

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第24期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社CSSホールディングス （旧社名 株式会社セントラルサービスシステム）
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd. （旧英訳名 CENTRAL SERVICE SYSTEMS, LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 崇
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
【電話番号】	03(3264)1132(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
【電話番号】	03(3264)1132(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	7,997,869	8,968,118	13,158,228	19,048,043	17,557,122
経常利益 (千円)	637,400	723,787	512,208	694,708	195,898
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	347,038	403,532	213,630	269,736	631,472
純資産額 (千円)	1,842,979	2,307,591	2,497,637	2,364,323	1,468,701
総資産額 (千円)	3,235,753	4,078,661	8,563,462	8,116,203	7,387,965
1株当たり純資産額 (円)	70,965.72	44,210.13	46,713.06	43,513.83	28,889.28
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	13,492.43	7,749.81	4,083.70	5,152.47	12,374.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	13,315.89	7,669.53	4,018.40	5,058.93	-
自己資本比率 (%)	57.0	56.6	28.6	28.1	19.9
自己資本利益率 (%)	20.8	19.4	9.0	11.4	-
株価収益率 (倍)	23.6	22.5	24.98	13.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,599	385,442	49,311	609,268	288,031
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,784	108,337	287,497	53,259	12,738
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,939	89,797	494,623	418,476	52,839
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,262,610	1,629,512	2,460,944	2,704,996	2,482,542
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	423 (4,083)	375 (4,599)	502 (6,008)	570 (6,389)	582 (6,329)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第24期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

- 4 平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって1株を2株に分割いたしました。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。

回次	第20期
決算年月	平成16年9月
1株当たり純資産額 (円)	35,482.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,746.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	6,657.95

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	6,066,477	6,860,348	7,516,688	8,165,188	4,402,613
経常利益 (千円)	566,457	679,887	684,699	306,622	45,546
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	309,332	378,635	172,182	2,136	461,352
資本金 (千円)	383,083	390,332	393,561	393,561	393,562
発行済株式総数 (株)	25,970	52,196	52,351	52,351	52,509
純資産額 (千円)	1,812,495	2,252,006	2,387,648	1,976,615	1,279,829
総資産額 (千円)	2,760,497	3,348,157	4,272,051	3,535,801	2,471,595
1株当たり純資産額 (円)	69,791.89	43,145.20	45,608.46	37,756.98	25,174.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3,000 ()	1,800 ()	2,200 ()	2,500 ()	- ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	12,026.44	7,271.66	3,291.39	40.82	9,040.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	11,869.09	7,196.34	3,238.76	40.08	-
自己資本比率 (%)	65.7	67.3	55.9	55.9	51.8
自己資本利益率 (%)	18.6	18.6	7.4	0.1	-
株価収益率 (倍)	26.4	23.9	31.0	1,714.8	-
配当性向 (%)	25.2	24.8	66.8	6,124.4	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	261 (3,699)	238 (4,181)	245 (5,506)	272 (5,739)	5 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第24期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成20年4月1日付で、会社分割を行い純粋持株会社体制へと移行いたしました。従いまして、第24期の主な経営指標等は、第23期以前と比較して大きく変動しております。

5 平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって1株を2株に分割いたしました。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。

回次	第20期
決算年月	平成16年9月
1株当たり純資産額 (円)	34,895.95
1株当たり配当額 (円)	1,500
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,013.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	5,934.54

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和59年12月	スチュワード業務の業務請負を目的として、東京都品川区に資本金2百万円で株式会社セントラルサービスシステムを設立
昭和60年10月	<東京都進出>株式会社サッポロライオンチェーン6店と契約
昭和61年7月	<千葉県進出>株式会社プラザサンルート(サンルートプラザ東京)と契約
昭和63年7月	本社を東京都江戸川区西葛西に移転
平成6年9月	株式会社宮崎セントラルサービスシステムおよび株式会社福岡セントラルサービスシステムを設立(当社100%出資)
平成6年11月	<九州ブロック進出>フェニックスリゾート株式会社(シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート)と契約
平成7年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成8年4月	<東海ブロック進出>名古屋ヒルトン株式会社(ヒルトン名古屋)と契約
平成9年4月	<神奈川県進出>株式会社ザホテルヨコハマ(ザホテルヨコハマ)と契約
平成9年6月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を開設
	<関西ブロック(京都府)進出>京都ガーデンパレスと契約
平成11年3月	当社と同業である株式会社千葉セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成元年8月に設立)・株式会社東京西セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成3年3月に設立)・株式会社東京南セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成5年4月に設立)を吸収合併
平成12年10月	100%子会社である株式会社宮崎セントラルサービスシステムおよび株式会社福岡セントラルサービスシステムを吸収合併
平成13年2月	本社を東京都千代田区麹町六丁目1番地25(現住所)に移転
平成13年12月	ISO9001:2000の認証登録を取得
平成14年6月	株式をジャスダック市場に上場
平成14年12月	株式会社センダンを連結子会社化
平成15年10月	<北海道進出>株式会社HSKニューオータニ(ホテルニューオータニ札幌)と契約
平成16年4月	ISO14001の認証登録を取得
	<東北ブロック(仙台)に進出>株式会社仙台国際ホテルと契約
平成16年6月	<中国ブロック(広島)に進出>株式会社加賀屋レストランシステムズ(加賀屋広島店)と契約
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	<新潟県に進出>ホテル日航新潟と契約
平成17年4月	<沖縄県に進出>ホテル日航那覇グランドキャッスルと契約
平成17年7月	当社連結子会社の株式会社セントラルマネジメントシステムを設立
平成18年4月	東洋メディアリンクス(株)及び音響特機(株)を連結子会社化
平成20年4月	会社分割により純粋持株会社に移行し商号を「株式会社CSSホールディングス」に変更 新たに、連結子会社「株式会社セントラルサービスシステム」及び「株式会社CSSビジネスサポート」を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及び持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社2社、持分法非適用非連結子会社1社により構成されており、1）ホテル・レストラン・会館等のスチュワード管理事業、2）社員食堂・寮・保養所等の給食管理事業、3）婚礼・宴会・レストラン運営など料飲管理事業、4）音響・放送機器等制作・販売事業、5）映像、音響機器等施工管理事業を主たる業務としております。当社グループの事業内容と当該事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

(1) スチュワード管理事業

スチュワード管理事業は、連結子会社(株)セントラルサービスシステム（以下C S S）における事業で、当社における中核事業であります。

主な業務内容は、食器洗浄業務をはじめとして器材を含めたメンテナンス、鍋洗浄、調理補助、ゴミ回収・管理、厨房清掃などの広範囲な対応職種をその守備範囲としており、「洗浄」と「衛生」を業務における基礎としております。また、それらの業務に付随して安全衛生管理や業務効率化のための部門調整、システムの改善、データの分析・構築など、スチュワードシステムを運用し各ホテルで構築することが目的となります。いわば、食器洗浄業務を中心とする厨房関連業務の総合的管理業務であります。

(2) 給食管理事業

給食管理事業は、連結子会社(株)センダン(以下S D N)における事業で、グループ相互の顧客基盤を活用、すなわち、ホテルを主体とする従業員食堂の運営を中心にホテル内レストラン運営、学校等における食堂運営などを業務内容としております。

(3) 料飲管理事業

料飲管理事業は、連結子会社(株)セントラルマネジメントシステム(以下C M S)における事業で、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタントなどを事業内容としております。平成17年10月より三井ガーデンホテル船橋ららぽーと内において料飲部門を受注し、「プレシャス船橋」（婚礼・宴会・レストラン）を運営しております。

(4) 音響・放送機器等制作・販売事業

音響・放送機器等制作・販売事業は、連結子会社音響特機(株)(以下O T K)における事業で、事業内容は以下のとおりであります。

業務用音響機器の輸入・卸売り・販売を業務として、劇場や放送局をはじめとするプロ向け特殊音響装置の取り扱いをしております。

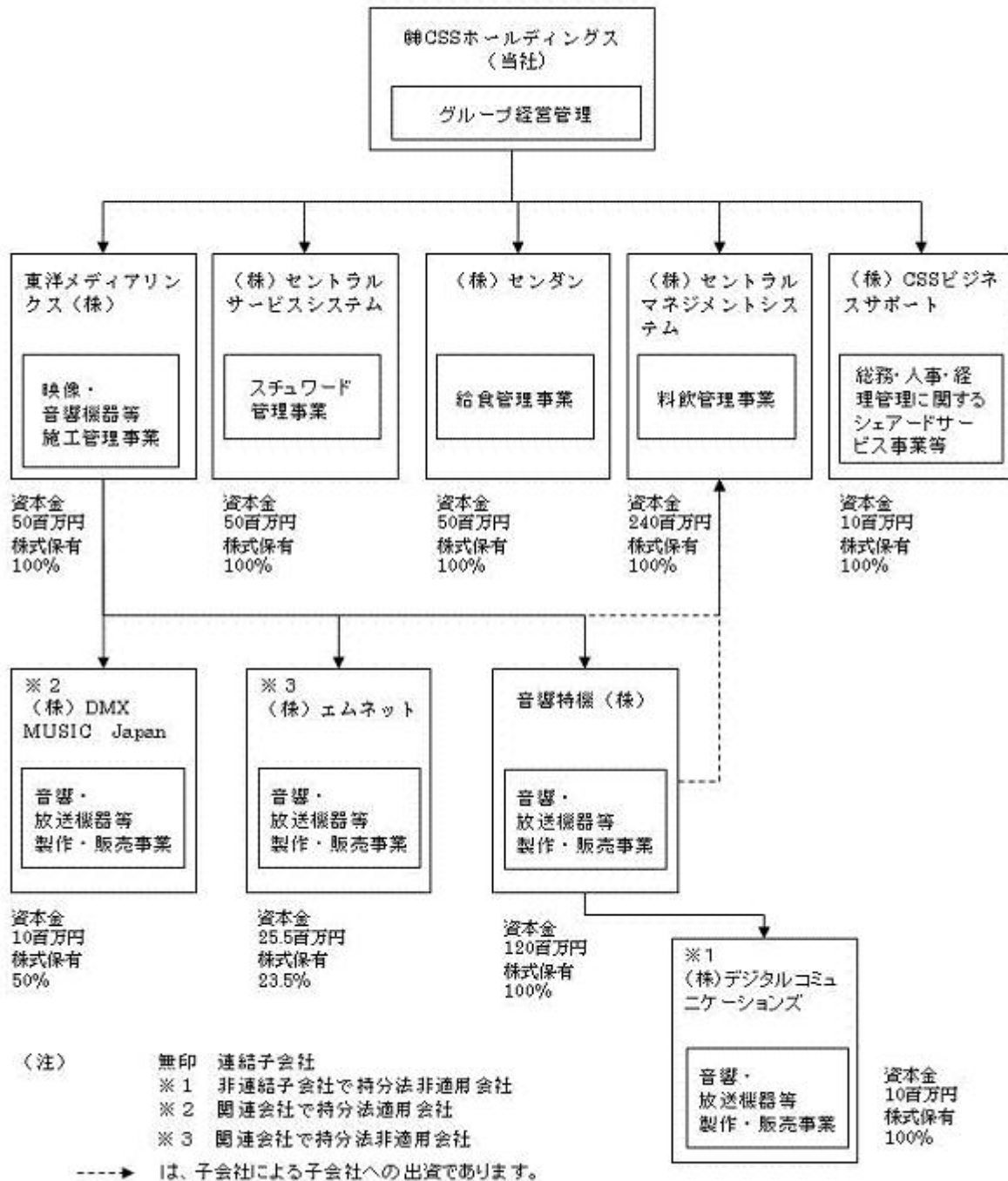
(5) 映像・音響機器等施工管理事業

映像・音響機器等施工管理事業は、連結子会社東洋メディアリンクス(株)(以下T M L)における事業で、BGM演出（音環境創りの企画・制作・運用）、BGM周辺機器の提案・企画・運用、オリジナルサウンドの企画・制作、映像・イベント・販促の企画・制作・運用などの業務を、効果的に提供できる音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信等のシステムを目的・用途に合わせた設計から施工・保守まで一貫したサポートを事業内容としております。

〔事業系統図〕

事業系統図は、次のとおりであります。

当社グループは平成20年4月1日付けにて、ホールディングス化をしております。平成20年4月1日以前における企業集団の状況は下記の通りとなっております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セントラルサービス システム(注)2,4	東京都千代田区	50	スチュワード 管理事業	100	運営管理 資金援助
(連結子会社) ㈱センダン (注)2,5	東京都千代田区	50	給食管理事業	100	運営管理
(連結子会社) ㈱セントラルマネジメン トシステム(注)2,8	東京都千代田区	240	料飲管理事業	100 (16.7)	運営管理 資金援助
(連結子会社) 東洋メディアリンクス㈱ (注)2,6	東京都千代田区	50	映像・音響機器等施 工管理事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) 音響特機㈱ (注)2,7	東京都千代田区	120	音響・放送機器等制 作・販売事業	100 (100)	
(連結子会社) ㈱C S Sビジネスサポー ト	東京都千代田区	10	総務・人事・経理 管理事業	100	運営管理 役員の兼任
(持分法適用関連会社) ㈱DMX MUSIC Japan	東京都千代田区	10	音響・放送機器等制 作・販売事業	50 (50)	

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ㈱セントラルサービスシステムの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) 売上高	4,154,477千円
(2) 経常利益	170,533千円
(3) 当期純利益	49,424千円
(4) 純資産額	589,424千円
(5) 総資産額	1,742,241千円

5 ㈱センダンの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,515,267千円
(2) 経常利益	39,976千円
(3) 当期純利益	10,209千円
(4) 純資産額	115,307千円
(5) 総資産額	489,369千円

6 東洋メディアリンクス㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	4,346,935千円
(2) 経常利益	123,282千円
(3) 当期純利益	42,706千円
(4) 純資産額	1,314,469千円
(5) 総資産額	4,111,374千円

7 音響特機株の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	1,798,177千円
(2) 経常利益	10,212千円
(3) 当期純利益	19,154千円
(4) 純資産額	502,948千円
(5) 総資産額	895,516千円

8 . 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年9月末時点で513,400千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
グループ全体の経営・管理事業	5 [-]
スチュワード管理事業	251 [5,629]
給食管理事業	157 [655]
料飲管理事業	30 [40]
映像・音響機器等施工管理事業	87 [-]
音響・放送機器等制作・販売事業	30 [-]
総務・人事・経理管理事業	22 [5]
合計	582 [6,329]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 料飲管理事業の臨時従業員には出向社員が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
5人 [-]	45.4 歳	2年 6ヶ月	5,795千円

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を〔外数〕で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。(ただし、基準外賃金は含まず)
3 前期より267名減少したのは、会社分割により純粋持株会社に移行したためです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、当社は本年4月1日付で純粋持株会社体制への移行を果たしました。これは、連結子会社である㈱セントラルサービスシステム（以下、C S S）を中心とする料飲ビジネス、同じく東洋メディアリンクス㈱（以下、T M L）を中心とする空間プロデュースという異なる2つの事業領域を効率的に運営するための組織変更であり、当社にとって新しいステージを迎えた一年となりました。

純粋持株会社体制のもと、当社は、第22期の事業開始以来業績不振の続いていた連結子会社㈱セントラルマネジメントシステム（以下、C M S）における料飲管理事業を平成21年2月をもって事業停止し、グループの中核事業であるC S S、T M Lをはじめとする他の事業に経営資源を集中させることを決議いたしました。

これらをふまえ、当連結会計年度の当社連結業績は、売上高17,557百万円（前期比7.8%減）、営業利益209百万円（前期比70.3%減）、経常利益195百万円（前期比71.8%減）、当期純損失631百万円（前期比901百万円）となりました。

売上高は、T M Lにおいて金融機関向けセキュリティシステム設備等の大型受注のあった第23期には及ばないものの、C S Sにおけるシェラトン都ホテル大阪、高松国際ホテルなどの新規受注18件を含む安定的な売上、ならびに、T M Lにおける有楽町イトシアや東京ベイコート倶楽部などの新規受注および既存顧客との安定的な関係の継続による案件受注により、ほぼ予想どおりに推移いたしました。

一方、利益面におきましては、C S Sの上半期における顧客施設の高稼働ならびに社会保険料をはじめとする人件費の上昇による利益率の低下、ならびに、C M Sにおける目標売上高未達による大幅な利益の下振れを主因とし、営業利益、経常利益ともに期初予想を下回る結果となりました。さらに、C M Sの料飲管理事業の停止による事業整理損失引当金を特別損失に計上するとともに、株式市場の低迷による保有投資有価証券の評価損などを特別損失に計上したことにより、大幅な最終赤字となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より222百万円減少し2,482百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が373百万円となり、仕入債務及び未払金の減少等により、前連結会計年度末より897百万円減少し、使用した資金は288百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加し、定期預金の払戻し及び投資有価証券の売却があったものの、前連結会計年度末より40百万円減少し、得られた資金は12百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び配当金の支払に使用したものの短期借入金の増加により前連結会計年度末より471百万円増加し、得られた資金は52百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 新規事業所及び既存事業所の受注実績

当連結会計年度における新規契約となった新規事業所及び既存事業所の受注状況は以下の通りであります。

a スチュワード管理事業

	新規事業所	既存事業所	合計
事業所数	18件	197件	215件
受注高	243,898千円	8,030,014千円	8,273,912千円
受注残高	59,331千円	2,867,803千円	2,927,134千円
当連結会計年度売上高	184,567千円	8,260,830千円	8,445,397千円

- (注) 1 当連結会計年度売上高については、基本業務及び臨時業務の合計額の実績を記載しております。なお、基本業務には、基本契約を締結するものと料飲売上対比制によるものがあります。料飲売上対比制とは、ホテル等における料理・飲物の売上額に対して一定の基準比率を設定し、請負料金を算出する精算方法であります。
- 2 受注残高は、基本契約を締結する業務について契約更改日をもとに算出しております。なお、当社における基本契約は、期間・金額ともにほとんどが継続契約であります。
- 3 基本契約を締結していない業務（料飲売上対比制の業務及び臨時業務等）については、受注高及び当連結会計年度売上高には含めておりますが、受注残高には含めておりません。
- 4 事業所数は、当連結会計年度において契約実績のある事業所であります。
- 5 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 給食管理事業

	新規事業所	既存事業所	合計
事業所数	9件	69件	78件
受注高	183,785千円	2,331,076千円	2,514,861千円
受注残高	32,312千円	327,947千円	360,260千円
当連結会計年度売上高	154,696千円	2,360,570千円	2,515,267千円

- (注) 1 当連結会計年度売上高については、基本業務及び臨時業務の合計額の実績を記載しております。なお、基本業務には、基本契約を締結するものと単価売上（1食毎の売上合計）によるものがあります。単価売上とは、1食単価と喫食数から算出する方法であります。
- 2 受注残高は、基本契約を締結する業務について契約更改日をもとに算出しております。なお、当社における基本契約は、期間・金額ともにほとんどが継続契約であります。
- 3 基本契約を締結していない業務（単価売上及び臨時業務等）については、受注高及び当連結会計年度売上高には含めておりますが、受注残高には含めておりません。
- 4 事業所数は、当連結会計年度において契約実績のある事業所であります。
- 5 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 料飲管理事業

	新規事業所	既存事業所	合計
事業所数	件	1件	1件
受注高	千円	570,717千円	570,717千円
受注残高	千円	千円	千円
当連結会計年度売上高	千円	570,717千円	570,717千円

- (注) 1 当連結会計年度売上高については、一般顧客に対する販売によるものであります。
- 2 事業所数は、当連結会計年度において契約実績のある事業所であります。

- 3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d 音響・放送機器等制作・販売事業

	新規顧客先	既存顧客先	合計
顧客数	65件	923件	988件
受注高	59,379千円	1,738,798千円	1,798,177千円
受注残高	千円	千円	千円
当連結会計年度売上高	59,379千円	1,738,798千円	1,798,177千円

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

e 映像・音響機器等施工管理事業

	新規顧客先	既存顧客先	合計
顧客数	199件	1,680件	1,879件
受注高	124,026千円	4,883,924千円	5,007,950千円
受注残高	60千円	660,954千円	661,014千円
当連結会計年度売上高	123,966千円	4,222,969千円	4,346,935千円

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高の実績

当連結会計年度の売上高実績をエリア別、販売先業態別及び売上規模別に示すと次の通りであります。

なお、売上高にはセグメント間の内部取引が含まれております。

エリア別売上高状況

連結子会社(株)セントラルマネジメントシステムは事業所が千葉エリア1ヵ所のため料飲管理事業に関する記載を、連結子会社東洋メディアリンクス(株)及び連結子会社音響特機(株)につきましても、売上高を事業所別に分類していないため音響・放送機器等制作・販売事業及び映像・音響機器等施工管理事業に関する記載を省略しております。

a スチュワード管理事業

エリア別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北エリア	7(6)	(1)	268,524	2.8	+2.1
関東・甲信越エリア	90(88)	1(1)	4,190,692	49.9	+0.5
東海・北陸エリア	30(30)	1(1)	905,106	11.0	+17.7
関西エリア	51(49)	1(2)	2,022,454	24.3	+5.9
中国・四国エリア	4(4)	2(2)	51,576	0.3	4.4
九州エリア	29(29)	3(3)	932,431	11.3	+2.0
沖縄エリア	4(4)	1(1)	74,609	0.4	+48.8
その他	()	()			
合計	215(210)	7(9)	8,445,397	100.0	+3.4

(注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。

2 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。

3 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。

4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 給食管理事業

エリア別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
関東・甲信越エリア	42(40)	1(2)	1,226,716	48.8	+7.7
東海・北陸エリア	7(7)	()	258,523	10.3	8.9
関西エリア	16(16)	()	435,663	17.3	5.9
中国・四国エリア	3(3)	()	97,824	3.9	2.7
九州エリア	7(7)	1(1)	455,873	18.1	+4.6
沖縄エリア	3(3)	1(1)	40,666	1.6	+27.2
その他	()	()			100.0
合計	78(76)	3(4)	2,515,267	100.0	+1.9

(注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。

2 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。

- 3 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。
- 4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
- 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売先業態別売上高状況

連結子会社(株)セントラルマネジメントシステムの販売先は一般顧客のため料飲管理事業に関する記載を省略しております。

a スチュワード管理事業

販売先業態別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホテル	117(116)	14(4)	7,179,325	85.0	+4.4
レストラン・会館	53(51)	6(2)	798,393	9.5	+20.2
その他	45(43)	1(7)	467,678	5.5	25.2
合計	215(210)	7(9)	8,445,397	100.0	+3.4

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
2 「その他」の売上高は、ホテル、レストラン・会館に属しない施設及びスポット売上であります。
3 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 給食管理事業

販売先業態別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
企業	13(12)	2(1)	375,254	14.9	+35.9
ホテル	47(47)	1(3)	1,789,853	71.2	+7.9
学校・寮・保養所等	18(17)	()	350,160	13.9	34.3
合計	78(76)	3(4)	2,515,267	100.0	+1.9

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
2 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 音響・放送機器等制作・販売事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
企業	988	101	1,798,177	100.0	9.6
合計	988	101	1,798,177	100.0	9.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d 映像・音響機器等施工管理事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
銀行	43	3	703,729	16.2	61.8
ホテル	72	13	115,041	2.6	+21.0
その他	1,435	88	3,528,164	81.2	12.2
合計	1,550	78	4,346,935	100.0	27.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

売上規模別売上高状況

連結子会社(株)セントラルマネジメントシステムは一般顧客向けで少額であるため料飲管理事業に関する記載を省略しております。

a スチュワード管理事業

売上規模別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
年額100,000千円以上	23 (22)	2 (1)	3,697,542	43.8	+9.7
年額20,000千円以上 100,000千円未満	77 (77)	2 ()	3,837,508	45.4	1.8
年額20,000千円未満	115 (111)	7 (8)	910,346	10.8	+2.6
その他	()	()			
合計	215 (210)	7 (9)	8,445,397	100.0	+3.4

(注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。

2 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。

3 事業所数は、当連結会計年度において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。

4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 給食管理事業

売上規模別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
年額50,000千円以上	18 (18)	18 (18)	1,385,412	55.1	29.9
年額10,000千円以上 50,000千円未満	48 (48)	22 (24)	1,035,294	41.2	+175.3
年額10,000千円未満	12 (10)	1 (2)	94,560	3.7	17.5
合計	78 (76)	3 (4)	2,515,267	100.0	+1.9

(注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。

- 2 事業所数は、当連結会計年度において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。
- 3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
- 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 音響・放送機器等制作・販売事業

売上規模別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
年額50,000千円以上	3	3	334,436	18.6	36.0
年額10,000千円以上 50,000千円未満	27	2	509,742	28.3	5.5
年額10,000千円未満	958	100	953,998	53.1	+2.9
合計	988	101	1,798,177	100.0	9.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d 映像・音響機器等施工管理事業

売上規模別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
年額50,000千円以上	16	6	2,297,710	52.9	39.3
年額10,000千円以上 50,000千円未満	304	11	1,814,424	41.7	7.0
年額10,000千円未満	1,230	61	234,799	5.4	+5.0
合計	1,550	78	4,346,935	100.0	27.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

当社グループ全体の当面の最大の目標は、純粋持株会社体制を円滑に運営して、第25期において業績を黒字回復させることであり、セグメント別の課題を以下の通り認識しております。

C S Sにおいては、主要顧客であるホテル業界が外国人客の減少、国内消費の冷え込みにより厳しい市場環境となることが予想される中で、既存事業所の収益力向上を最優先課題とし、現場主義という原点に帰り、厳格な人員管理の徹底と品質の維持向上に注力してまいります。また事業所ごとの契約内容の見直しを進め、収益性の低い事業所からの撤退にも既に着手しております。

S D Nにおいては、引き続き収益性の高い案件の受注を推進するとともに、食材費の高騰に対応すべく、原材料の仕入れを効率化する仕組みづくりに着手し、食材原価の一元管理ならびにコストダウンに取り組んでまいります。また、増大する医療費削減の一環としてメタボリックシンドロームの予防に重点をおいた特定健康診断、特定保健指導分野への参入を新たに検討してまいります。

C M Sにおきましては、平成21年2月末日の事業終了に向けての円滑なオペレーションの遂行が当面の課題となります。

T M Lにおいては、世界的金融混乱の影響により主力の金融業界からの案件受注は引き続き不安定な状態が続くことが予想される中、幅広い顧客層に向けてのきめ細やかな営業による確実な受注を積み重ねるとともに、業容の拡大を課題として開発力・商品企画力の強化に取り組んでまいります。

T M Lの100%子会社である音響特機㈱においては、第24期に国内総販売権を獲得した収益性の高い海外スピーカーブランドの販売強化による収益力の向上を目指してまいります。

本年4月1日の新設分割により誕生した㈱C S Sビジネスサポートにおいては、業務の専門性をより高め、一層の効率化を図ることで、従業員採用費削減を中心としたグループ全体の販売管理費の削減につながるよう取り組んでまいります。

なお、平成18年8月14日にT M Lが、株式会社東洋テクニコおよび同社持株会に対し大阪地方裁判所において提起致しました株主権確認等請求訴訟（株式の返却含む）に関し、平成20年3月27日に同裁判所より出された第一審の判決内容について控訴しておりましたが、平成20年11月27日付にて和解が成立し、T M Lが保有しておりました株式会社東洋テクニコ株式全株を、㈱東洋テクニコ従業員持株会に売却いたしました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な目標として、事業活動領域を「料飲ビジネス」、「五感プロデュース」とし、グループとして「質の高い“おもてなし”の創造」の理念を共有しつつ、更なる成長を目指してまいります。

そのため、グループとして、これら2つの異なる事業活動領域を戦略的に運営しつつ、各々の成長性のみならず、グループ全体の効率性を追及し、最適化を実現するために、本年4月1日付で新設分割を行い、純粋持株会社体制へ移行致しました。

純粋持株会社移行後の方針としては、「事業会社の事業集中による収益性の向上」、「事業活動領域のシナジー追求」、「企業グループ内資源の効率的活用」、「企業グループとしての社会的責任の遂行」を掲げております。その中で、純粋持株会社はグループ全体の経営戦略の立案、グループ全体の経営管理、上場会社としての社会的責任の遂行を担います。また、各グループ事業子会社は、事業執行に集中し、業務の更なるスピードアップ、効率性の向上、専門性の追求による収益力の強化を図ります。また、純粋持株会社を中心として、グループ全体を見渡した上での販売管理費率の低下を推進してまいります。

以上の経営体制の再構築を通じ、企業グループの最適化を実現し、安定的な収益確保と企業価値の向上に邁進してまいります。

なお、これらの成長戦略を具現化するための、純粋持株会社体制移行後の中期経営計画につきましては現在策定を進めております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成20年12月20日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

（1）事業内容および事業環境について

請負事業者の責任について

当社は、創業以来、スチュワード管理事業を業務請負という形態にて行っておりますが、業務請負は、人材派遣業や紹介業とは違い、指揮命令系統を当社内部にもち、顧客から独立して業務処理を行うものです。当社グループは請負事業者として、請負作業の完了ないし仕事の完成に関して顧客企業に対して責任を負うとともに、請負作業の遂行にあたって発生する労働災害、器物破損などの損害についても責任を負っております。従って、当社グループの請け負った業務の遂行に関連するこれらの損害等に対しては、既に保険加入などの対応をしておりますが、想定を越える費用負担が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先業界の事業環境について

当社グループの主要顧客はホテル・レストラン業界であり、これら業界の事業環境が悪化した場合、多くの顧客において内部コストの見直しを行う必要性が生じ、これが当社グループとの契約金額の引き下げ要求に繋がる可能性があります。また、ホテル業界において事業環境の悪化により、個々の顧客が会社更生法等の適用を受けた場合などには、当社グループの債権回収が困難になったり、あるいは対象ホテルとの契約の継続が不能となるなどの理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の競争激化の可能性等について

当社はスチュワード事業の業界において、リーディングカンパニーとしての位置を堅持しておりますが、同業他社との競合関係は存在いたします。今後、雇用形態に関わる法的規制の変更や緩和等の何らかの要因により、当業界への労働集約型モデルに長けた企業が新規参入するなど、競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）従業員の確保等について

当社グループにおいて必要な正社員およびパートタイマーの採用ができなかった場合、また何らかの要因により退職率が上昇した場合、さらに採用した正社員およびパートタイマーのスキルが意図したほどに伸びていなかった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、従業員、パート・アルバイトに関する個人情報約1万件を保有しております。情報管理の方法につきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」に沿った対応を整備いたしました。現状の具体的な取り扱い方法としては、電子化された従業員情報については、アクセス時のパスワード認証による管理を徹底し、紙媒体の従業員情報については、各部署の責任者が運用を管理し、施錠できる場所に保管・収納するというものであります。当該管理方法については、定期的に人事部がチェックし、また内部監査室が抜き打ち検査を行うことから、当社グループでは万全なものと考えておりますが、今後何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信頼が失墜し、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

（4）食品衛生について

当社グループが営む事業のうち、給食管理事業及び飲料管理事業につきましては、食品衛生法等の規制を受けております。当社グループでは同事業の営業に関して、食品衛生法に基づき、厚生労働省管轄の各都道府県・政令指定都市・特別区の保健所を通じて営業許可を取得しております。

また、当社グループといたしましては、スタッフに衛生教育を行うとともに腸内菌検査を定期的実施し、スタッフの健康状態のチェックを行い、食中毒等の発生防止に努めております。

さらに、SDNが中心となり、衛生管理専任部門を設け、衛生管理研修を毎月実施するとともに、現場においては衛生管理マニュアルをもとに事故防止を徹底し、細菌培養検査を抜き打ち実施しております。

しかしながら、食中毒等の発生の可能性を完全に否定することはできず、万が一食中毒等が要因となって顧客の営業継続が不可能となった場合には、当社グループとの契約も終了する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

他方、当社グループの業務請負事業は労働基準法の関係法規による規制を受けておりますが、今後現行の関係法規の改正ないし解釈の変更等があった場合、あるいは当社グループに関連する新たな法規制の制定があった場合、当社グループの行う事業も影響を受ける可能性があります。

(6) 労働基準監督署による是正勧告について

当社は株式公開後現時点に至るまでの5年半の期間、労働基準監督署から時間外賃金の未払い、衛生管理者及び産業医の選任がなされていないこと等を理由とした是正勧告を10回、また衛生委員会の設置、衛生管理者及び産業医の選任がなされていないことなどに対する指導票の発行を4回受けております。

この事態は当社にとって深刻な問題と位置付け、勤怠管理の再徹底とシフト勤務、変形労働時間制の再構築を全社員レベルで考え実行すべきものとしております。

また、産業医につきましては、主要な事業地域におきましては選任を完了しておりますが、新規受注に伴います一部地域につきまして現在早急に選任を進めております。

加えて、平成16年11月1日に、労務管理についての専門部署として、人事部労務管理課を新規に設置。他方、本社において統括衛生管理責任者を資格者正副2名（部長、次長級）任命し、グループで200を数える事業所ネットワークにおいて徹底した衛生管理体制を構築しました。

今後、上述の体制の下、労働基準監督署による是正勧告・指導を継続課題として再発防止に務めて参ります。

(7) 東洋メディアリンクス株(TML)のオペレーションに関して

再開発が進む都心において、TMLは平成19年9月期、複数の大型案件受注がありました。これは長年の実績と多岐にわたる弱電設備機器に対する技術を持つTMLの強みに依拠するところであります。しかし、ディベロッパーから下請などにつらなる開発プロジェクトにおいて、売上高の維持や利益率の低下等も深刻な状況であります。

今後、施工の質や能力も重要な要素となるものとして、とりわけ弱電工事における「技術の内製化・蓄積」をいかにすすめていくかが焦眉の急となっております。従いまして、その内製化、独自のオペレーションの再構築ができない場合、競合他社に大きく遅れをとる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、金融商品の評価、訴訟等の偶発事象などに関しまして、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積もり判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度における資産、負債、資本の状況は以下のとおりであります。

a 資産、負債

資産は、7,387百万円となりました。内、現金及び預金が3,146百万円、売上債権は1,989百万円であります。

流動資産合計は5,884百万円、固定資産合計は1,503百万円となっております。

また、負債合計は、5,919百万円でありまして、長短借入金並びに社債残高の合計は3,322百万円となっております。

b 純資産

純資産合計は、1,468百万円、自己資本比率は19.9%であります。

資本金は393百万円、株主資本は1,470百万円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は、124,813千円であり、その主なものはTMLの川崎商品センターの老朽化に伴う建て替え81,700千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	グループ全体の 経営・管理事業	-	-	-	-	-	-	5

(2) 国内子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セントラルサービシステム	本社 (東京都千代田区)	スチュワード 管理事業	管理業務設備	57,076	2,411	222,486	4,286	286,261	251 [5,629]
(株)センダン	本社 (東京都千代田区)	給食管理事業	管理業務設備	136	61	-	1,873	2,071	157 [655]
(株)セントラルマネジメントシステム	本社 (東京都千代田区)	料飲管理事業	-	-	-	-	-	-	30 [40]
東洋メディアリンクス(株)	川崎商品センター (神奈川県川崎市中原区)	映像・音響機器等施工管理 事業	物流倉庫及び管理業務 設備	101,497	-	112,755 (470.76)	10,486	224,740	87
音響特機(株)	本社 (東京都千代田区)	音響・放送機器等制作・販売 事業	管理業務設備	-	-	1,851 (682.00)	1,448	3,003	30
(株)C S S ビジネスサポート	本社 (東京都千代田区)	総務・人事・ 経理管理事業	管理業務設備	8,530	-	-	6,479	15,009	22 [5]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

本社	21,735千円
福岡営業所	2,782千円
大阪営業所	2,556千円
東海営業所	1,315千円

4 リース契約による主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
(株)C S S ビジネスサポート	OA機器及びソフト	一式	4~5年	46,322	167,542
音響特機(株)	ソフトウェア	一式	4~5年	776	-
東洋メディアリンクス(株)	OA機器及びソフト	一式	4~5年	3,016	8,011

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,760
計	207,760

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,509	52,509	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	52,509	52,509		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成16年12月19日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	342	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	342	210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月20日から 平成36年12月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times 1 \div \text{分割・併合の比率}$$

また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	468	259
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	468	259
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成37年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>各新株予約権1個当りの一部行使は出来ないものとする。</p> <p>その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	450	397
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450	397
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 190,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成23年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190,000 資本組入額 95,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時に、当社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。被付与者が死亡した場合には、新株予約権を喪失する。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他、一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月23日 (注)1		25,616		368,333	160,000	92,471
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注)2	354	25,970	14,750	383,083	14,750	107,221
平成16年11月22日 (注)3	25,970	51,940		383,083		107,221
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)2	256	52,196	7,249	390,332	7,248	114,470
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)2	155	52,351	3,229	393,561	3,229	117,699
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)2	158	52,509	0	393,562		117,699

(注)1 平成15年12月19日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替
であります。

2 ストックオプションの権利行使によるものであります。

3 株式分割 1:2

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	22	3	1	2,004	2,046	
所有株式数(株)	-	11,922	315	5,179	4	2	35,087	52,509	
所有株式数の割合 (%)	-	22.70	0.59	9.86	0.00	0.00	66.82	100.00	

(注) 自己株式が1,670株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野口 緑	東京都千代田区	15,767	30.02
日本マスタートラスト信託銀行(株)(リテール信託口) (注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,040	11.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)(リテール信託口) (注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,560	10.58
(株)フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2番6号フルキャストビル	3,200	6.09
石井 二郎	東京都町田市	1,311	2.49
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号 ランディック永井ビル	1,200	2.28
堀江 豊	福井県小浜市	620	1.18
C S Sグループ従業員持株会	東京都千代田区麹町6丁目1番地25	574	1.09
越智 敦生	東京都国分寺市	336	0.63
佐藤 優	千葉県木更津市	260	0.49
計		34,868	66.40

(注)1 野口緑の未成年同族者が所有する有価証券管理信託口であります。

2 上記のほか、自己株式が1,670株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,670		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,839	50,839	
端株			
発行済株式総数	52,509		
総株主の議決権		50,839	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)CSSホールディングス	東京都千代田区麹町 6-1-25	1,670		1,670	3.18
計		1,670		1,670	3.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法280条ノ21第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成16年12月19日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年12月20日から平成36年12月19日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合、目的となる株式の数の調整をやむを得ない事由が生じたときには、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、1円とする。

3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月19日開催の定時株主総会及びその後開催される取締役会決議に基づき、当社と取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社取締役の承認を要するものとする。

4 退職による失権、権利の行使及び株式分割による影響を反映した提出日現在残存する権利に係る内容は「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年12月19日から平成37年12月18日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り

捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合、目的となる株式の数の調整をやむを得ない事由が生じたときには、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

- 2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、1円とする。
- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月18日開催の定時株主総会及びその後開催される取締役会決議に基づき、当社と取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。

各新株予約権1個当りの一部行使は出来ないものとする。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社取締役の承認を要するものとする。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の従業員 66
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	750
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から平成23年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする。)は、新株予約権を発行する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社ジャスダック証券取引所においての当社普通株式の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該最終価格をもって払込金額とする。

株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率

また、時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価格 = 調整前発行価格 × { 既発行株式数 + (新規発行株式数 × 1株当たり払込金額) ÷ 1株当たり時価 } ÷ (既発行株式数 + 新規発行株式数)

- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月18日開催の定時株主総会及びその後開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時に、当社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

被付与者が死亡した場合には、新株予約権を喪失する。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡、質入その他、一切の処分をすることができない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月28日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月29日~平成19年12月18日)	2,000	160,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,670	85,081
残存決議株式の総数及び価額の総額	330	74,919
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.5	46.8
提出日現在の未行使割合(%)	16.5	46.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月26日~平成20年12月30日)	1,000	15,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	99	1,366
提出日現在の未行使割合(%)	90.1	90.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	1,670		1,769	

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年12月13日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

期間利益の配分に関しては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定的な配当を基本にしつつ、配当性を意識することで増配につながるよう業績に応じた適正な利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期（平成20年9月期）においては、多額の特別損失の計上により当期純損失を631百万円計上いたしましたので、利益配分の基本にかえり、今後の事業展開のための内部留保の必要性についても勘案して協議した結果、経営体質・財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ながら今期の配当を見送らせていただきます。

次期（平成21年9月期）においては、市場環境の悪化により厳しい業績が見込まれますが、最終損益においても黒字化が見込まれており、業績に応じた適正な利益配分を行うという上記方針に基づいて復配し、1株当たり750円の期末配当を予定しております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高（円）	675,000 159,000	222,000	197,000	128,000	72,000
最低（円）	322,000 150,000	136,000	102,000	67,600	18,550

（注）1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	40,100	39,700	37,500	35,300	31,500	23,000
最低（円）	36,500	35,200	33,500	30,150	20,000	18,550

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		野口 緑	昭和32年3月8日	昭和56年6月 株式会社間組退社 昭和59年12月 当社取締役 平成5年9月 当社取締役退任 平成10年10月 当社取締役副社長 平成15年11月 当社代表取締役会長 平成20年3月 当社代表取締役辞任 平成20年4月 当社取締役会長(現任) 平成20年4月 株式会社C S Sビジネスサポート取締役会長(現任)	(注)4	15,767
代表取締役社長	-	松木 崇	昭和16年4月12日	平成18年4月 当社営業顧問 平成20年3月 当社営業顧問辞任 平成20年9月 当社顧問 株式会社セントラルサービスシステム取締役会長(現任) 平成20年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年12月	(注)4	40
代表取締役専務	-	渡邊 和男	昭和27年4月12日	平成18年3月 株式会社三菱東京UFJ銀行退社 平成18年4月 当社入社・経理財務部部長 平成18年12月 当社取締役管理部長 平成20年4月 当社常務取締役 平成20年6月 株式会社C S Sビジネスサポート代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社代表取締役専務(現任)	(注)4	220
取締役	-	三瓶 秀男	昭和38年1月9日	平成13年12月 当社業務部部長 平成15年12月 当社取締役 平成18年12月 当社取締役中部日本業務部長 当社取締役辞任 平成20年3月 株式会社セントラルサービスシステム代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社取締役(現任) 平成20年12月	(注)4	108
取締役	-	林田 喜一郎	昭和43年3月4日	平成13年12月 当社業務部部長 平成15年12月 当社取締役 平成18年12月 当社取締役西日本業務部長 平成20年3月 当社取締役辞任 平成20年10月 株式会社セントラルサービスシステム常務取締役(現任)・株式会社センダン取締役(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注)4	3
取締役	-	磯邊 和彦	昭和27年10月17日	平成16年11月 業務推進本部長 平成16年12月 当社取締役 平成18年12月 当社取締役業務推進部長 当社取締役辞任 平成20年3月 株式会社センダン代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社取締役(現任) 平成20年12月	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	杉山 衛正	昭和30年1月18日	平成14年4月 東洋メディアリンクス株式会社執行役員 平成15年8月 同社取締役 同社取締役営業本部長 平成17年4月 同社常務取締役営業本部長 平成17年10月 同社取締役金融事業部長 平成18年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任) 平成20年12月	(注)4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		山舘 博康	昭和16年10月26日	平成11年6月 平成12年6月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年12月	全日空エンタプライズ(株)常務取締役 東京ホテル総支配人 同 専務取締役チェーンホテル事業 本部長 全日空エンタプライズ(株)退社 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)2	22
監査役		越智 敦生	昭和28年9月8日	昭和63年9月 平成10年8月	公認会計士越智会計事務所(開設)所長 当社監査役(現任)	(注)3	336
監査役		瀧口 正則	昭和18年3月17日	平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年12月	新日本ビルディング(現新光ビルディング)(株)専務取締役 同 監査役 同 監査役退任 同 顧問 同 顧問退任 キャピタル・パートナーズ・ホールディングス(株)顧問 当社監査役(現任)	(注)2	13
計							16,539

- (注) 1. 監査役 越智敦生及び瀧口正則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成17年12月18日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
3. 平成18年12月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、法令と社会的規範の遵守に徹したコンプライアンス体制と透明性の高い経営を遂行するため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るべく、内部統制システムの確立に向けた努力を継続しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

a 取締役会の開催状況

当社は、意思決定のスピード化と経営施策遂行における透明性確保の観点から、取締役及び監査役で取締役会を構成し、月1回以上開催しております。必要に応じて関係幹部も出席し、経営状態の報告、施策の徹底、必要な決議などを行っております。

b 監査役制度の採用

当社では監査役会制度を採用しております。

監査役につきましては、3人体制とし監査機能の強化を図っております。社外監査役は2名であり、常勤監査役は1名であります。尚、社外監査役はいずれも、当社のその他の取締役、監査役とその家族関係等の人的関係を有しておらず、監査役の就任に際して、当社の主要株主、顧客、取引先その他との利害関係者との間には何らの取り決めもありません。

監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧などを実行することにより、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。又、監査役は監査法人より定期的な報告を受け、必要に応じて随時情報交換も行い、実効性の高い監査の実現に努めております。

なお、社外監査役は当社のその他の取締役・監査役とその家族関係その他の人的関係は有しておらず、当該監査役の就任に関して、当社の主要株主、顧客、取引先その他の利害関係者との間には何らの取り決めもありません。

c 内部監査室

当社では、内部監査室を設置し、法令・社内規定への準拠状況を定期的に検査するとともに、適法な業務遂行、業務の妥当性などの内部監査を、必要に応じ監査役と連携しつつ、内部監査計画に基づき実施しております。又内部監査人は、監査役同様、監査法人の監査計画についての報告を受け、会計監査及びシステム監査などを中心に監査課題の共有化が図られ、期中・期末の監査報告も受け、監査活動の参考としております。

なお、内部監査室に所属し内部監査に従事する人員は、1名であります。

内部統制システムの強化

当社では、上記の諸機関設置に加え、コンプライアンス体制を一段と強化すべく、代表取締役自らが議長となり、CSR委員会を組織しております。同委員会は、経営の根幹を形成するコンプライアンス、リスク管理などコーポレート・ガバナンス上の重要事項を審議するとともに、経営の基本方針となる「行動規範」を制定の上、代表取締役がその精神をグループ全社の取締役及び従業員に継続的に伝達し、法令ならびに社会倫理の遵守を企業活動の原点とすべく、精力的な啓蒙活動をおこなっております。

更に、内部監査室並びに内部通報制度を継続的に機能せしめ、弁護士事務所及び税理士事務所とも顧問契約を結び、コンプライアンス体制の更なる強化・補完を図っています。

尚、当社はこうした「内部統制システム構築の基本方針」に関し、平成18年10月25日開催の取締役会において決議をしております。

更に、平成20年度より開始された金融商品取引法に基づく内部統制への取組みに関しましては、プロジェクトチームを組成し、万全を期して臨んでおります。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査契約を必ず監査法人と締結しております。

会社情報の適時開示体制

a 決算情報に関する適時開示に係る社内体制

決算短信（中間・四半期を含む）など決算に関する開示事項については、取締役（情報開示担当）を開示資料作成責任者としてその指揮下、経営企画室を中心に原案を作成致します。作成された原案は情報開示担当以外の取締役、監査役が内容を確認し、業績予想の修正など開示の要否が検討されます。その後速やかに取締役会が招集され、事業報告及び決算数値等の承認を受け、取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。

なお、業績予想の修正など事実を迅速に開示する必要がある場合には、臨時取締役会を招集し、付議・承認を経て情報開示を行います。

b その他の重要情報に関する適時開示に係る社内体制

決算情報以外の重要事実が取締役会で決定された場合には、速やかに取締役へ（情報開示担当）の開示の指示を経て情報開示を行います。

又、事故・災害などに起因する損害の発生や主要株主の異動など、開示すべき事実が発生した場合（発生事実に関する情報）には、当該情報を取締役（情報開示担当）に集約し、臨時取締役会が招集され、各担当取締役から取締役会への重要事実の報告がなされます。その後、速やかに取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、期末日現在社外監査役が2名就任しており、社外取締役は選任していません。

なお、当社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

業務遂行上のリスクの管理

当社では、取締役会とともにCSR委員会が、経営に関わる全般的リスク管理を所管し、取締役会並びにCSR委員会での協議を経て、管理統括本部担当役員が統括責任者となり、具体的リスク管理を徹底しております。

様々なリスクを体系的・効率的に管理するべく、既存の「安全衛生管理規程」、「債権管理規程」、「インサイダー取引防止に関する規程」などに加え、新たなリスク発生に際しては、適宜必要なリスク管理規程を制定するとともに、各部門は当社制定「リスク管理の指針」に基づき要領・手続を制定し、リスク管理に万全を期しております。

情報漏洩リスクの管理

当社は、日頃より重要情報の管理には最善、細心の注意を払って臨んでおります。特に当社は、常時多くのパート・アルバイトを雇用している業務の性格上、個人情報に接する機会が非常に多く、この点にも十分留意し万が一にも漏洩などの問題発生無きよう、厳格な管理体制を敷いております。情報全般を管理するための「情報管理規定」に加え「個人情報保護規定」を制定するとともに、社内に情報システム委員会を設置し、同委員会が中心となり役員を含めた全職員を対象にした情報管理に係る勉強会、研修会などを定期的実施するなどして、情報管理の周知徹底を図っています。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の額等は以下のとおりです。

取締役に支払った報酬 123,641千円（当社は、社外取締役を選任していません。）

監査役に支払った報酬 14,700千円（内、社外監査役 7,500千円）

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、44,250千円であります。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 潮来 克士

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 原田 清朗

なお、あずさ監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 4名 その他 7名

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第23期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び第24期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2		3,513,496		3,146,042	
2.受取手形及び売掛金	3		2,118,435		1,989,505	
3.たな卸資産			572,598		341,135	
4.繰延税金資産			100,065		-	
5.その他			139,185		424,857	
貸倒引当金			19,414		16,730	
流動資産合計			6,424,367	79.2	5,884,811	79.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	194,188		369,984		
減価償却累計額		91,200	102,987	205,477	164,507	
(2)土地	2		337,180		337,093	
(3)その他		72,153		109,646		
減価償却累計額		46,983	25,169	79,864	29,781	
有形固定資産合計			465,338	5.7	531,382	7.2
2.無形固定資産						
(1)その他			24,048		24,068	
無形固定資産合計			24,048	0.3	24,068	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		717,165		477,397	
(2)その他	2		485,283		470,306	
投資その他の資産合計			1,202,449	14.8	947,703	12.8
固定資産合計			1,691,835	20.8	1,503,154	20.3
資産合計			8,116,203	100.0	7,387,965	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		906,413		699,183	
2. 短期借入金	2	928,000		1,297,400	
3. 1年内償還予定の社債		294,000		234,000	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	2	623,888		755,650	
5. 未払金		842,832		820,849	
6. 未払法人税等		223,089		110,218	
7. 賞与引当金		160,050		167,875	
8. 事業整理損失引当金		-		207,600	
8. その他		372,799		280,205	
流動負債合計		4,351,073	53.6	4,572,980	61.9
固定負債					
1. 社債		419,000		365,000	
2. 長期借入金	2	777,467		670,751	
3. 繰延税金負債		4,221		58,955	
4. 退職給付引当金		93,729		110,396	
5. 役員退職慰労引当金		17,011		44,143	
6. 負ののれん		84,626		85,288	
7. その他		4,750		11,747	
固定負債合計		1,400,806	17.3	1,346,283	18.2
負債合計		5,751,879	70.9	5,919,264	80.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		393,561	4.9	393,562	5.3
2. 資本剰余金		277,699	3.4	277,699	3.8
3. 利益剰余金		1,646,342	20.3	883,992	12.0
4. 自己株式		-	-	85,081	1.2
株主資本合計		2,317,603	28.6	1,470,172	19.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		39,611	0.5	1,470	0.0
評価・換算差額等合計		39,611	0.5	1,470	0.0
少数株主持分		86,331	1.1	-	-
純資産合計		2,364,323	29.1	1,468,701	19.9
負債・純資産合計		8,116,203	100.0	7,387,965	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,048,043	100.0	17,557,122	100.0	
売上原価			16,003,071	84.0	15,001,783	85.4	
売上総利益			3,044,972	16.0	2,555,339	14.6	
販売費及び一般管理費	1		2,341,153	12.3	2,346,058	13.4	
営業利益			703,818	3.7	209,281	1.2	
営業外収益							
1. 受取利息		4,299			4,692		
2. 受取配当金		14,528			12,313		
3. 受取賃貸料		7,365			3,544		
4. 負ののれん償却額		22,772			27,484		
5. 持分法による投資利益		4,078			5,134		
6. 仕入割引		13,114			11,356		
7. その他		12,012	78,171	0.4	19,580	84,105	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		69,103			70,237		
2. 社債発行費					10,734		
3. その他		18,177	87,281	0.5	16,516	97,488	0.6
経常利益			694,708	3.6		195,898	1.1
特別利益							
1. 受取保証金		7,325			201		
2. 固定資産売却益	2				37,580		
3. 投資有価証券売却益		7,000					
4. 貸倒引当金戻入益		1,600	15,925	0.1		37,781	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	1,747					
2. 固定資産除却損	4				1,015		
3. 投資有価証券評価損		13,276			305,260		
4. 役員退職金		7,100					
5. 施設利用権評価損					17,250		
6. 減損損失	5				58,386		
7. 事業整理損失引当金繰入額					207,600		
8. その他			22,123	0.1	17,770	607,282	3.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			688,510	3.6		373,603	2.1
法人税、住民税及び事業税		364,661			129,522		
法人税等調整額		41,132	405,793	2.1	121,776	251,298	1.4
少数株主利益			12,979	0.1		6,570	0.0
当期純利益又は当期純損失()			269,736	1.4		631,472	3.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	393,561	277,699	1,492,107	2,163,368
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			115,500	115,500
当期純利益			269,736	269,736
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）			154,235	154,235
平成19年9月30日 残高（千円）	393,561	277,699	1,646,342	2,317,603

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	282,106	282,106	52,162	2,497,637
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				115,500
当期純利益				269,736
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	321,718	321,718	34,169	287,549
連結会計年度中の変動額合計（千円）	321,718	321,718	34,169	133,313
平成19年9月30日 残高（千円）	39,611	39,611	86,331	2,364,323

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	393,561	277,699	1,646,342	-	2,317,603
連結会計年度中の変動額					
新株式の発行	0				0
剰余金の配当			130,877		130,877
当期純損失			631,472		631,472
自己株式の取得				85,081	85,081
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	0		762,349	85,081	847,431
平成20年9月30日 残高（千円）	393,562	277,699	883,992	85,081	1,470,172

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日 残高（千円）	39,611	39,611	86,331	2,364,323
連結会計年度中の変動額				
新株式の発行				0
剰余金の配当				130,877
当期純損失				631,472
自己株式の取得				85,081
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	38,140	38,140	86,331	48,190

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	38,140	38,140	86,331	895,622
平成20年9月30日 残高(千円)	1,470	1,470	-	1,468,701

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失()		688,510	373,603
減価償却費		25,062	26,928
負ののれん償却		22,772	27,484
のれん償却		41,487	
持分法による投資利益		4,078	5,134
投資有価証券評価損		13,276	305,260
投資有価証券売却益		7,000	37,580
施設利用権評価損			17,250
減損損失			58,386
貸倒引当金の増減額		1,204	2,684
退職給付引当金増減額		294	16,666
役員退職慰労引当金の増減額		1,500	27,132
賞与引当金の増減額		18,850	7,825
受取利息及び配当金		18,827	17,005
支払利息		69,103	70,237
売上債権の増減額		98,148	128,930
前受金の増減額		27,765	61,706
たな卸資産の増減額		155,181	231,463
前払費用の増減額		15,737	4,888
仕入債務の増減額		87,978	207,230
未払金の増減額		115,087	21,983
その他		79,916	35,141
小計		982,695	95,637
利息及び配当金の受取額		17,522	16,811
利息の支払額		66,882	70,954
法人税等の支払額		324,067	329,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		609,268	288,031
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		928,500	773,500
定期預金の払戻による収入		992,400	918,500
投資有価証券の取得による支出		4,585	30,368
関係会社株式取得による支出			61,404
出資金払戻による収入		5,800	5,600
投資有価証券の売却による収入		17,000	67,873
有形固定資産の取得による支出		13,769	112,097
無形固定資産の取得による支出		2,373	3,506
その他		12,712	1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,259	12,738

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		170,970	369,400
長期借入金の借入れによる収入		599,000	992,500
長期借入金の返済による支出		648,634	967,454
自己株式取得による支出			85,339
社債の発行による収入		164,630	189,265
社債の償還による支出		247,000	314,000
配当金の支払額		115,502	131,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		418,476	52,839
現金及び現金同等物の増減額		244,052	222,454
現金及び現金同等物の期首残高		2,460,944	2,704,996
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,704,996	2,482,542

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 (株)センダン (株)セントラルマネジメントシステム 東洋メディアリンクス(株) 音響特機(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)デジタルコミュニケーションズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (株)セントラルサービスシステム (株)センダン (株)セントラルマネジメントシステム 東洋メディアリンクス(株) 音響特機(株) (株)C S Sビジネスサポート なお、(株)セントラルサービスシステム及び(株)C S Sビジネスサポートについては、純粹持株会社移行に伴う会社分割にて設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)デジタルコミュニケーションズ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)D M X MUSIC Japan 持分法を適用しない非連結子会社 (株)デジタルコミュニケーションズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、営業活動を行っておらず当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社 (株)エムネット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)D M X MUSIC Japan 持分法を適用しない非連結子会社 (株)デジタルコミュニケーションズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、営業活動を行っておらず当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。 また、平成20年10月1日付けで(株)D M X MUSIC Japanは社名変更しMood Media Japan(株)となりました。 持分法を適用しない関連会社 (株)エムネット (株)東洋テクニコ 持分法を適用しない理由 (株)エムネットは、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。(株)東洋テクニコは、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 (株)セントラルマネジメントシステムの事業整理による損失に備えるため、今後発生することとなる損失見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 (追加情報) (株)セントラルマネジメントシステムの事業環境が変化したことに伴い、当連結年度において同社の料飲管理事業から撤退することを決定したため、事業整理損失引当金を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...金利スワップ b.ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 社債発行費の処理方法 同左</p> <p>ハ 連結納税制度の適用 翌連結会計年度より適用する連結納税制度を前提として会計処理を行っております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	<p>負ののれんは5年間で均等償却することとしています。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は1,500千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで「その他」に含め表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は5,354千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前連結会計年度は4,468千円)を区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで「その他」に含め表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「社債発行費」の金額は8,225千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																								
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 24,365千円 うち、共同支配企業への投資額 12,098千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">157,894千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,128千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">108,935千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">45,151千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">413,108千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">560,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">378,120千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">321,967千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,260,087千円</td></tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期日手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 7,246千円</p>	定期預金	100,000千円	投資有価証券	157,894千円	建物	1,128千円	土地	108,935千円	差入保証金	45,151千円	計	413,108千円	短期借入金	560,000千円	1年内返済予定の長期借入金	378,120千円	長期借入金	321,967千円	計	1,260,087千円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 62,220千円 うち、共同支配企業への投資額 16,700千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">105,206千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">80,576千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">108,935千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">45,151千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">439,869千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">420,400千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">411,222千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">578,525千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,410,147千円</td></tr> </table> <p>3</p>	定期預金	100,000千円	投資有価証券	105,206千円	建物	80,576千円	土地	108,935千円	差入保証金	45,151千円	計	439,869千円	短期借入金	420,400千円	1年内返済予定の長期借入金	411,222千円	長期借入金	578,525千円	計	1,410,147千円
定期預金	100,000千円																																								
投資有価証券	157,894千円																																								
建物	1,128千円																																								
土地	108,935千円																																								
差入保証金	45,151千円																																								
計	413,108千円																																								
短期借入金	560,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	378,120千円																																								
長期借入金	321,967千円																																								
計	1,260,087千円																																								
定期預金	100,000千円																																								
投資有価証券	105,206千円																																								
建物	80,576千円																																								
土地	108,935千円																																								
差入保証金	45,151千円																																								
計	439,869千円																																								
短期借入金	420,400千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	411,222千円																																								
長期借入金	578,525千円																																								
計	1,410,147千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">262,498千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">882,147千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,077千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,788千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">168,433千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">70,056千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">41,487千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">224,648千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,618千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,747千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,747千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	役員報酬	262,498千円	給与手当等	882,147千円	賞与引当金繰入額	95,077千円	役員退職引当金繰入額	6,788千円	福利厚生費	168,433千円	顧問料	70,056千円	のれん償却	41,487千円	支払手数料	224,648千円	退職給付費用	24,618千円	建物及び構築物	1,747千円	計	1,747千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">263,823千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">866,590千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,065千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,508千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">174,761千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">264,252千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,604千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">129,912千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,050千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,015千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,015千円</td></tr> </table>	役員報酬	263,823千円	給与手当等	866,590千円	賞与引当金繰入額	60,065千円	役員退職引当金繰入額	18,508千円	福利厚生費	174,761千円	支払手数料	264,252千円	退職給付費用	10,604千円	地代家賃	129,912千円	貸倒引当金繰入額	1,050千円	車両運搬具	201千円	計	201千円	建物及び構築物	1,015千円	計	1,015千円
役員報酬	262,498千円																																																
給与手当等	882,147千円																																																
賞与引当金繰入額	95,077千円																																																
役員退職引当金繰入額	6,788千円																																																
福利厚生費	168,433千円																																																
顧問料	70,056千円																																																
のれん償却	41,487千円																																																
支払手数料	224,648千円																																																
退職給付費用	24,618千円																																																
建物及び構築物	1,747千円																																																
計	1,747千円																																																
役員報酬	263,823千円																																																
給与手当等	866,590千円																																																
賞与引当金繰入額	60,065千円																																																
役員退職引当金繰入額	18,508千円																																																
福利厚生費	174,761千円																																																
支払手数料	264,252千円																																																
退職給付費用	10,604千円																																																
地代家賃	129,912千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,050千円																																																
車両運搬具	201千円																																																
計	201千円																																																
建物及び構築物	1,015千円																																																
計	1,015千円																																																

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																															
5.	<p>5. 減損損失 当連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失の概要</p> <table border="1" data-bbox="745 333 1385 1198"> <thead> <tr> <th colspan="4">料飲管理事業（連結子会社）</th> </tr> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">千葉県船橋市</td> <td rowspan="4">料飲設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>12,023</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 （その他）</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（その他）</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5,578</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>18,745</td> </tr> <tr> <th colspan="4">映像・音響機器等施工管理事業（連結子会社）</th> </tr> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失（千円）</th> </tr> <tr> <td>兵庫県洲本市</td> <td rowspan="2">遊休資産 （保養所）</td> <td>土地</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>長野県木曾郡</td> <td>建物</td> <td>23,007</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>24,491</td> </tr> <tr> <th colspan="4">グループ全体の経営・管理事業（当社）</th> </tr> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失（千円）</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都江東区</td> <td rowspan="2">遊休資産 （保養所）</td> <td>土地</td> <td>2,166</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>12,983</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>15,150</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計</td> <td>58,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の計上するに至った経緯 料飲管理事業において、現状では黒字化の見通しがたたず、当初想定していた収益が見込めなくなったことから平成21年2月をもって事業停止をします。今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失に計上しております。また保養所の稼働率の低下に伴い、遊休となった固定資産に対し減損損失を計上しております。</p> <p>(3)資産グルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。 遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 当連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は料飲設備について使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。 遊休資産については、減損損失の測定に使用した回収可能性価額は正味売却可能価額であります。また、連結子会社の上記遊休資産については、帳簿価額と不動産鑑定士による鑑定評価との差額を減損損失としている。</p>	料飲管理事業（連結子会社）				場所	用途	種類	減損損失（千円）	千葉県船橋市	料飲設備	建物及び構築物	12,023	有形固定資産 （その他）	809	無形固定資産（その他）	333	リース資産	5,578			計	18,745	映像・音響機器等施工管理事業（連結子会社）				場所	用途	種類	減損損失（千円）	兵庫県洲本市	遊休資産 （保養所）	土地	1,484	長野県木曾郡	建物	23,007			計	24,491	グループ全体の経営・管理事業（当社）				場所	用途	種類	減損損失（千円）	東京都江東区	遊休資産 （保養所）	土地	2,166	建物	12,983			計	15,150			合計	58,386
料飲管理事業（連結子会社）																																																																
場所	用途	種類	減損損失（千円）																																																													
千葉県船橋市	料飲設備	建物及び構築物	12,023																																																													
		有形固定資産 （その他）	809																																																													
		無形固定資産（その他）	333																																																													
		リース資産	5,578																																																													
		計	18,745																																																													
映像・音響機器等施工管理事業（連結子会社）																																																																
場所	用途	種類	減損損失（千円）																																																													
兵庫県洲本市	遊休資産 （保養所）	土地	1,484																																																													
長野県木曾郡		建物	23,007																																																													
		計	24,491																																																													
グループ全体の経営・管理事業（当社）																																																																
場所	用途	種類	減損損失（千円）																																																													
東京都江東区	遊休資産 （保養所）	土地	2,166																																																													
		建物	12,983																																																													
		計	15,150																																																													
		合計	58,386																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,351			52,351
合計	52,351			52,351

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	普通株式					
	合計						

(注)(ストックオプション等関係)に記載しております。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	115,172	2,200	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2)基準日は当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	130,877	利益剰余金	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月20日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	52,351	158	-	52,509
合計	52,351	158	-	52,509
自己株式				
普通株式(注)2	-	1,670	-	1,670
合計	-	1,670	-	1,670

(注)1.普通株式の発行済株式数の増加は、ストックオプションの行使による増加であります。

2.自己株式の内、普通株式の株式数の増加1,670株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	普通株式					
	合計						

(注)(ストックオプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	130,877	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年9月30日現在)	(平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,513,496千円	現金及び預金勘定 3,146,042千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 808,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 663,500千円
預金	預金
現金及び現金同等物 <u>2,704,996千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,482,542千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">4,111</td> <td style="text-align: right;">860</td> <td style="text-align: right;">3,251</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">225,330</td> <td style="text-align: right;">65,975</td> <td style="text-align: right;">159,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229,441</td> <td style="text-align: right;">66,835</td> <td style="text-align: right;">162,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当期末より原則法によっておりませす。 なお、当該リース料を支払利子込み法で行ったと仮定した場合には以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,291</td> <td style="text-align: right;">898</td> <td style="text-align: right;">3,393</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">236,444</td> <td style="text-align: right;">67,322</td> <td style="text-align: right;">169,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,735</td> <td style="text-align: right;">68,220</td> <td style="text-align: right;">172,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165,784千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,368千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	4,111	860	3,251	無形固定資産 (その他)	225,330	65,975	159,354	合計	229,441	66,835	162,605		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	4,291	898	3,393	無形固定資産	236,444	67,322	169,122	合計	240,735	68,220	172,515	1年内	41,854千円	1年超	123,929千円	合計	165,784千円	支払リース料	40,806千円	減価償却費相当額	39,368千円	支払利息相当額	2,340千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千 円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">67,627</td> <td style="text-align: right;">9,721</td> <td></td> <td style="text-align: right;">57,906</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">194,255</td> <td style="text-align: right;">70,800</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> <td style="text-align: right;">119,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261,882</td> <td style="text-align: right;">80,521</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> <td style="text-align: right;">177,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182,764千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">3,175円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,430千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,465千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,805千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千 円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	67,627	9,721		57,906	無形固定資産 (その他)	194,255	70,800	3,704	119,750	合計	261,882	80,521	3,704	177,657	1年内	54,661千円	1年超	128,102千円	合計	182,764千円	リース資産減損勘定の残高	3,175円	支払リース料	51,875千円	減価償却費相当額	50,430千円	支払利息相当額	3,465千円	減損損失	3,805千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
有形固定資産 (その他)	4,111	860	3,251																																																																														
無形固定資産 (その他)	225,330	65,975	159,354																																																																														
合計	229,441	66,835	162,605																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
有形固定資産	4,291	898	3,393																																																																														
無形固定資産	236,444	67,322	169,122																																																																														
合計	240,735	68,220	172,515																																																																														
1年内	41,854千円																																																																																
1年超	123,929千円																																																																																
合計	165,784千円																																																																																
支払リース料	40,806千円																																																																																
減価償却費相当額	39,368千円																																																																																
支払利息相当額	2,340千円																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千 円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 (その他)	67,627	9,721		57,906																																																																													
無形固定資産 (その他)	194,255	70,800	3,704	119,750																																																																													
合計	261,882	80,521	3,704	177,657																																																																													
1年内	54,661千円																																																																																
1年超	128,102千円																																																																																
合計	182,764千円																																																																																
リース資産減損勘定の残高	3,175円																																																																																
支払リース料	51,875千円																																																																																
減価償却費相当額	50,430千円																																																																																
支払利息相当額	3,465千円																																																																																
減損損失	3,805千円																																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	140,094	298,299	158,204	30,272	39,605	9,332
	(2) 社債						
	小計	140,094	298,299	158,204	30,272	39,605	9,332
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	317,946	257,188	60,758	190,790	183,654	7,135
	(2) 社債						
	小計	317,946	257,188	60,758	190,790	183,654	7,135
合計		458,041	555,487	97,446	221,062	223,259	2,197

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について305,260千円減損処理を行っております

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年10月1日至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)		
売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
17,000	7,000		67,873	37,580	

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年9月30日)	当連結会計年度(平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	38,036	110,549
その他	99,275	81,368

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 連結子会社の一部で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 通貨関連のデリバティブ取引では、主として通貨オプションを利用しております。連結子会社の一部では製品の輸入及びその付随する取引による外貨建債務が発生しており、通貨オプションを利用することで、将来の決済時に為替変動により支払額が増加するリスクを回避しております。 金利関連のデリバティブ取引では、主として金利スワップを利用してあります。金利スワップ取引は特定の取引相手との元本交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、当連結会計年度末現在、連結子会社の一部において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年9月30日）				当連結会計年度（平成20年9月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	通貨オプション								
	売建通貨オプション	189,000 (7,965)	126,000	4,700	3,264	126,000 (6,274)	63,000	7,957	1,683
	買建通貨オプション	89,955 (5,245)	59,970	3,421	1,824	59,970 (3,424)	29,985	595	2,828
合計		278,955	185,970	8,121	1,440	185,970	92,985	8,553	4,512

（注）契約額等の内（ ）内書きで、通貨オプション取引のオプション料であります。

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）時価の算定方法

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

取引先金融機関等から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年9月30日）				当連結会計年度（平成20年9月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	変動受取・固定支払	100,000	100,000	98,199	1,800	100,000	100,000	98,499	1,500
合計		100,000	100,000	98,199	1,800	100,000	100,000	98,499	1,500

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）1. 時価の算定方法

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部の連結子会社は、退職一時金制度と確定給付型の適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	185,027	202,640
(2) 年金資産(千円)	91,297	92,243
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	93,729	110,396

(注) 当社グループの一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
退職給付費用(千円)	24,618	10,604

4. 厚生年金基金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年9月30日現在)

年金資産の額	86,822,628千円
年金財政計算上の給付債務の額	97,016,519千円
差引額	10,193,890千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年9月30日現在)

0.52%

(追加情報)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	従業員 6	取締役及び監査役 7	取締役及び監査役 8	当社及び当社子会社の従業員 66
ストックオプション数	普通株式 100 (注1)	普通株式 630	普通株式 630	普通株式 750
付与日	平成14年12月19日	平成16年12月19日	平成17年12月18日	平成17年12月18日
権利確定条件	権利行使時に、従業員の地位にあることを要する。	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	権利行使時に、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自平成14年12月19日 至平成16年1月31日	自平成16年12月20日 至平成36年12月19日	自平成17年12月19日 至平成37年12月18日	自平成17年12月19日 至平成20年1月31日
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成20年1月31日	自平成16年12月20日 至平成36年12月19日	自平成17年12月19日 至平成37年12月18日	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日

(注) 1 平成15年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月20日付をもって1株を2株に、また、平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末			68	750
付与				
失効				
権利確定				
未確定残			68	750
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	120	406	562	
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残	120	406	562	

単価情報

	平成14年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	101,535 (注1)	1	1	190,000
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価(付与日) (円)				

(注) 1 平成15年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月20日付をもって1株を2株に、また、平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額が調整されております。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	従業員 6	取締役及び監査役 7	取締役及び監査役 8	当社及び当社子会社の 従業員 66
ストックオプション数	普通株式 100 (注1)	普通株式 630	普通株式 630	普通株式 750
付与日	平成14年12月19日	平成16年12月19日	平成17年12月18日	平成17年12月18日
権利確定条件	権利行使時に、従業員の地位にあることを要する。	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	権利行使時に、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自平成14年12月19日 至平成16年1月31日			自平成17年12月19日 至平成20年1月31日
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成20年1月31日	自平成16年12月20日 至平成36年12月19日	自平成17年12月19日 至平成37年12月18日	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日

(注) 1 平成15年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月20日付をもって1株を2株に、また、平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末			68	750
付与				
失効				300
権利確定				450
未確定残			68	
権利確定後(株)				

	平成14年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
前連結会計年度末 権利確定	120	406	562	450
権利行使 失効	120	64	94	
未行使残		342	468	450

単価情報

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	1	1	190,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

(注) 1 平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額が調整されております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	64,996千円	賞与引当金	73,250千円
未払事業税及び未払事業所税	24,783千円	未払事業税及び未払事業所税	3,195千円
貸倒引当金	3,947千円	貸倒引当金	6,575千円
連結修正	231千円	その他	5,698千円
その他	16,838千円	小計	88,719千円
小計	110,797千円	評価性引当額	88,719千円
評価性引当額	10,731千円	計	千円
計	100,065千円		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	179,689千円	投資有価証券評価損	70,705千円
投資有価証券評価損	39,163千円	事業整理損失引当金	84,493千円
退職給付引当金	34,460千円	退職給付引当金	42,781千円
貸倒損失	10,175千円	役員退職慰労引当金	17,966千円
その他	25,822千円	減損損失	23,027千円
小計	289,311千円	連結納税加入に伴う資産の評価益	127,074千円
評価性引当額	227,751千円	その他	23,836千円
計	61,559千円	小計	389,884千円
		評価性引当額	305,391千円
		計	84,493千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	43,412千円	その他有価証券評価差額金	2,203千円
投資有価証券売却益	22,368千円	連結納税加入に伴う資産の評価損	34,383千円
計	65,780千円	投資有価証券売却益	22,368千円
繰延税金負債(固定)の純額	4,221千円	事業整理損失引当金の連結消去	84,493千円
		計	143,448千円
		繰延税金負債(固定)の純額	58,955千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	
法定実効税率	40.7%	税率差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
(調整)			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%		
受取配当金益金不算入	0.4%		
住民税均等割及び留保金課税	2.0%		
負ののれん償却	1.4%		
評価性引当額の増減	18.6%		
その他	2.4%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	スチュワード 管理事業 (千円)	給食管理事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送機 器等制作・販 売事業 (千円)	映像・音響機 器等施工管理 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業 損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,145,988	2,455,183	610,066	1,895,327	5,941,477	19,048,043	-	19,048,043
(2) セグメント 間の内部売上高 または振替高	19,200	13,193	-	94,488	18,269	145,150	(145,150)	-
計	8,165,188	2,468,376	610,066	1,989,816	5,959,746	19,193,194	(145,150)	19,048,043
営業費用	7,885,284	2,444,153	786,776	1,943,293	5,465,193	18,524,701	(180,476)	18,344,225
営業利益(又 は営業損失)	279,903	24,223	(176,710)	46,523	494,552	668,493	35,325	703,818
資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	2,602,068	464,206	186,620	969,786	4,476,277	8,698,959	(582,756)	8,116,203
減価償却費	13,820	3,929	1,949	2,279	3,166	25,146	(83)	25,062
資本的支出	12,870	945	510	1,208	1,303	16,837	(695)	16,142

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 給食管理事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等施工管理事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(844,187千円)の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	スチュワード 管理事業 (千円)	給食管理事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送機 器等制作 ・販売事業 (千円)	映像・音響機 器等施工 管理事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業 損益								
(1) 外部顧客に 対する 売上高	8,430,997	2,502,421	570,499	1,734,389	4,318,815	17,557,122	-	17,557,122

(2) セグメント間の内部売上高または振替高	14,400	12,845	218	63,787	28,120	119,371	(119,371)	-
計	8,445,397	2,515,267	570,717	1,798,177	4,346,935	17,676,493	(119,371)	17,557,122
営業費用	8,258,977	2,477,523	689,442	1,803,946	4,226,694	17,456,584	(108,743)	17,347,841
営業利益 (又は営業損失)	186,419	37,743	(118,725)	(5,770)	120,241	219,908	(10,630)	209,281
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,742,241	489,369	167,735	895,516	4,111,374	7,406,237	(18,272)	7,387,965
減価償却費	10,734	1,498	911	2,171	7,416	22,731	4,195	26,928
減損損失	-	-	18,745	-	24,491	43,236	15,150	58,386
資本的支出	660	-	-	-	101,444	102,104	22,708	124,813

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 給食管理事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等施工管理事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守
- (6) 当社が平成20年4月1日付で純粋持株会社によるホールディングス体制へ移行したため、従来スチュワード事業に含めていたグループ管理事業に係る営業費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めまたグループ管理業務に係る資産を消去又は全社の項目に含めています。

なお、当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は348,235千円であり、消去又は全社項目に含めた資産は2,411,973千円です。

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(207,171千円)の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金（百 万円）	事業の内容 又 は職業	議決権等の所 有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	野口緑	-	-	当社取締役会長	（被所有） 直接31.01	-	-	工具器具備品 の売却	1,260	-	-

1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

工具器具備品の売却につきましては、帳簿価額、実勢価格から売却価格を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	43,513円 83銭	28,889円 28銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	5,152円 47銭	12,374円 04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,058円 93銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株あたり 当期純損失であるため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(純損失)(千円)	269,736	631,472
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失) (千円)	269,736	631,472
期中平均株式数(株)	52,351	51,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	968	
(うち新株予約権)	(968)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		平成17年ストックオプション 新株予約権 450個 新株予約権の概要は「第4提出会 社の状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 平成19年11月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得の理由 定款の定めに基づいて、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 2,000株(上限) 取得する期間 平成19年11月29日から平成19年12月18日 取得価額の総額 160,000千円(上限)</p>	<p>1. 平成20年11月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得の理由 定款の定めに基づいて、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように備えるとともに、当社株主の皆様への利益還元を図るため。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000株(上限) 取得する期間 平成20年11月26日から平成20年12月30日 取得価額の総額 15,000千円(上限)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋メディアリンク ス株式会社	第3回無担保社債	平成年月日 15.3.31	100,000 (100,000)	- -	0.56	なし	平成年月日 20.3.31
東洋メディアリンク ス株式会社	第4回無担保社債	15.3.31	100,000 (100,000)	- -	0.61	なし	20.3.31
東洋メディアリンク ス株式会社	第5回無担保社債	15.12.10	100,000	100,000 (100,000)	1.26	なし	20.12.10
東洋メディアリンク ス株式会社	第6回無担保社債	16.12.27	50,000	50,000	0.91	なし	21.12.25
東洋メディアリンク ス株式会社	第7回無担保社債	17.12.28	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.94	なし	22.12.28
東洋メディアリンク ス株式会社	第8回無担保社債	18.2.23	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.14	なし	23.2.23
東洋メディアリンク ス株式会社	第9回無担保社債	18.2.27	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.09	なし	23.2.25
東洋メディアリンク ス株式会社	第10回無担保社債	19.2.23	153,000 (34,000)	119,000 (34,000)	1.33	なし	24.2.23
東洋メディアリンク ス株式会社	第11回無担保社債	20.3.31	-	90,000 (20,000)	1.12	なし	25.3.29
東洋メディアリンク ス株式会社	第12回無担保社債	20.3.31	-	90,000 (20,000)	1.10	なし	25.3.29
合計	-	-	713,000 (294,000)	599,000 (234,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
234,000	184,000	104,000	57,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	928,000	1,297,400	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	623,888	755,650	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	777,467	670,751	2.1	平成21年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	2,329,355	2,723,801		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	355,267	208,984	72,500	34,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第23期 (平成19年9月30日)		第24期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			790,623		169,771
2 売掛金			801,786		
3 貯蔵品			10,866		
4 前払費用			26,347		4,050
5 関係会社短期貸付金					200,000
6 未収法人税等					74,444
7 未収消費税等					109,250
8 繰延税金資産			43,848		
9 その他	1		54,662		9,263
貸倒引当金			9,700		
流動資産合計			1,718,435	48.6	566,780
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		156,907			
減価償却累計額		87,402	69,505		
(2) 構築物		2,594			
減価償却累計額		2,143	450		
(3) 車輛運搬具		9,294			
減価償却累計額		5,783	3,511		
(4) 工具器具備品		54,223			
減価償却累計額		39,324	14,899		
(5) 土地			222,486		
有形固定資産合計			310,853	8.8	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウエア			2,318		
(2) 電話加入権			6,134		
(3) 水道施設利用権			77		
無形固定資産合計			8,530	0.2	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			316,534		137,161
(2) 関係会社株式			1,051,200		1,752,200
(3) 出資金			10		10
(4) 関係会社長期貸付金			70,000		
(5) 長期前払費用			10,975		10,921
(6) 差入保証金			94,970		
(7) その他			24,291		4,521
貸倒引当金			70,000		
投資その他の資産合計			1,497,982	42.4	1,904,814
固定資産合計			1,817,366	51.4	1,904,814
資産合計			3,535,801	100.0	2,471,595

区分	注記 番号	第23期 (平成19年9月30日)		第24期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		90,000		568,000	
2 1年以内返済予定の長期 借入金		210,000		298,000	
3 未払金	1	678,147		87,147	
4 未払法人税等		14,500			
5 未払消費税等		76,315			
6 前受金		939			
7 預り金		39,441		2,443	
8 債務保証損失引当金		91,643		50,000	
9 賞与引当金		73,500		3,750	
10 関係会社事業整理損失引 当金				105,720	
11 その他		3,908			
流動負債合計		1,278,396	36.1	1,115,061	45.1
固定負債					
1 長期借入金		280,000		74,500	
2 繰延税金負債		789		2,203	
固定負債合計		280,789	8.0	76,703	3.1
負債合計		1,559,186	44.1	1,191,765	48.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		393,561	11.1	393,562	15.9
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		117,699		117,699	
(2)その他資本剰余金		160,000		160,000	
資本剰余金合計		277,699	7.9	277,699	11.2
3.利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
別途積立金		800,000		800,000	
繰越利益剰余金		482,668		109,561	
利益剰余金合計		1,282,668	36.3	690,438	27.9
4.自己株式				85,081	3.4
株主資本合計		1,953,930	55.3	1,276,618	51.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		22,685	0.6	3,211	0.1
評価・換算差額等合計		22,685	0.6	3,211	0.1
純資産合計		1,976,615	55.9	1,279,829	51.8
負債・純資産合計		3,535,801	100.0	2,471,595	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第23期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第24期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			8,165,188	100.0		4,402,613	100.0
売上原価			6,972,172	85.4		3,735,600	84.9
売上総利益			1,193,016	14.6		667,012	15.2
販売費及び一般管理費	2		913,112	11.2		693,664	15.8
営業利益又は営業損失()			279,903	3.4		26,652	0.6
営業外収益							
1 受取利息		936			726		
2 受取配当金	1	13,409			78,237		
3 受取賃貸料		7,241			3,787		
4 受取手数料	1	19,114			7,930		
5 その他		4,838	45,539	0.6	4,030	94,712	2.2
営業外費用							
1 支払利息		15,477			16,117		
2 投資事業有限責任組合等出資 金損失		-			4,097		
3 その他		3,343	18,821	0.2	2,298	22,513	0.5
経常利益			306,622	3.8		45,546	1.0
特別利益							
1 受取補償金		7,325					
2 貸倒引当金戻入益		1,600					
3 投資有価証券売却益					28,775		
4 債務保証損失引当金戻入益			8,925	0.0	41,643	70,418	1.6
特別損失							
1 投資有価証券評価損		2,981			119,309		
2 貸倒引当金繰入額		70,000					
3 関係会社事業整理損失引当金 繰入額					105,720		
4 施設利用権評価損					17,250		
5 関係会社貸倒損失					288,415		
6 減損損失	3				15,150		
7 債務保証損失引当金繰入額		91,643	164,624	2.0		545,845	12.4
税引前当期純利益又は 税 引前当期純損失()			150,923	1.8		429,879	9.8
法人税、住民税及び事業税		127,260			1,358		
法人税等調整額		21,525	148,786	1.8	30,115	31,473	0.7
当期純利益又は当期純損失 ()			2,136	0.0		461,352	10.5

売上原価明細書

区分	注記 番号	第23期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第24期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
人件費 (うち賞与引当金繰入額)			6,734,034 (57,877)	96.6		3,611,423 -	96.7
経費							
1 外注費		5,951			13,511		
2 リネン費		6,601			8,026		
3 募集費		87,486			23,466		
4 消耗品費		56,521			36,914		
5 その他		81,515	238,075	3.4	42,257	124,176	3.3
商品売上原価			62	0.0		-	-
合計			6,972,172	100.0		3,735,600	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	393,561	117,699	160,000	277,699	800,000	595,704	1,395,704	2,066,965
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						115,172	115,172	115,172
当期純利益						2,136	2,136	2,136
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)						113,035	113,035	113,035
平成19年9月30日 残高 (千円)	393,561	117,699	160,000	277,699	800,000	482,668	1,282,668	1,953,930

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	320,682	320,682	2,387,648
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			115,172
当期純利益			2,136
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	297,997	297,997	297,997
事業年度中の変動額合計 (千円)	297,997	297,997	411,032
平成19年9月30日 残高 (千円)	22,685	22,685	1,976,615

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年9月30日 残高 (千円)	393,561	117,699	160,000	277,699	800,000	482,668	1,282,668	-	1,953,930
事業年度中の変動額									
新株の発行	0								0
剰余金の配当						130,877	130,877		130,877
当期純損失						461,352	461,352		461,352
自己株式の取得								85,081	85,081
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	0				-	592,230	592,230	85,081	677,311
平成20年9月30日 残高 (千円)	393,562	117,699	160,000	277,699	800,000	109,561	690,438	85,081	1,276,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	22,685	22,685	1,976,615
事業年度中の変動額			
新株の発行			0
剰余金の配当			130,877
当期純損失			461,352
自己株式の取得			85,081
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	19,474	19,474	19,474
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,474	19,474	696,785
平成20年9月30日 残高 (千円)	3,211	3,211	1,279,829

重要な会計方針

項目	第23期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第24期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方法の変更) 当事業年度、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののついて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第23期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第24期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案して、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して債務保証損失引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方と比べて、税引前当期純利益が91,643千円減少しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社、(株)セントラルマネジメントシステムの事業整理による損失に備えるため、今後発生することとなる損失見込額のうち当事業年度において負担すべき金額を計上しております。 (追加情報) (株)セントラルマネジメントシステムの事業環境が変化したことに伴い、当事業年度において同社の飲料管理事業から撤退することを決定したため、関係会社事業整理損失引当金を計上していません。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度の税効果会計は、翌事業年度より連結納税制度を適用することを前提として計算しております。</p>

表示方法の変更

第23期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第24期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合等出資損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業有限責任組合等出資損失」の金額は1,866千円であります。</p>

追加情報

第23期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第24期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																		
<p>当社は、平成19年9月6日開催の取締役会において、株主総会による承認を前提として、平成20年4月1日(予定)を期して、会社分割により純粋持株会社に移行することを決定いたしました。</p> <p>なお、当社は同日付で商号を「株式会社CSSホールディングス」に変更する予定です。</p> <p>当該会社分割の概要は以下の通りであります。</p> <p>1. 分離先企業の名称</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社セントラルサービスシステム</td> <td>株式会社CSSビジネスサポート</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>スチュワード管理事業等</td> <td>総務・人事・経理管理に関するシェアードサービス事業等</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td>東京都千代田区麹町六丁目1番地25</td> <td>東京都千代田区麹町六丁目1番地25</td> </tr> <tr> <td>(4) 代表者の役職・氏名</td> <td>松木 崇</td> <td>吉原 伸幸</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金の額</td> <td>50百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 事業年度の末日</td> <td>9月30日</td> <td>9月30日</td> </tr> </table> <p>2. 分離した事業の内容 スチュワード管理事業及び総務・人事・経理管理事業</p> <p>3. 事業分離を行った主な理由 純粋持株会社移行後の方針として、「事業会社の事業集中による収益性の向上」、「事業活動領域のシナジー追求」、「企業グループ内資源の効率的活用」、「企業グループとしての社会的責任の遂行」を掲げます。企業グループ内において、純粋持株会社はグループ全体の経営戦略の立案、グループ全体の経営管理、上場会社としての社会的責任の遂行を担います。また、各グループ事業子会社は、事業執行に集中し、業務の更なるスピードアップ、効率性の向上、専門性の追求を図ります。</p> <p>4. 事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 事業分離日</p> <p>取締役会(純粋持株会社への移行の決定) 平成19年 9月 6日 定時株主総会基準日 平成19年 9月 30日 取締役会(新設分割計画の決定) 平成19年 10月 24日 取締役会(新設分割に伴う定款変更、商号変更の決定) 平成19年 11月 14日 定時株主総会(新設分割計画等の承認) 平成19年 12月 19日(予定) 新設会社の設立登記日(新設分割の効力発生日) 平成20年 4月 1日(予定)</p>	(1) 商号	株式会社セントラルサービスシステム	株式会社CSSビジネスサポート	(2) 主な事業内容	スチュワード管理事業等	総務・人事・経理管理に関するシェアードサービス事業等	(3) 本店所在地	東京都千代田区麹町六丁目1番地25	東京都千代田区麹町六丁目1番地25	(4) 代表者の役職・氏名	松木 崇	吉原 伸幸	(5) 資本金の額	50百万円	10百万円	(6) 事業年度の末日	9月30日	9月30日	<p>当社は、平成20年4月1日に会社分割により純粋持株会社に移行し、新たに㈱セントラルサービスシステム及び㈱C S Sビジネスサポートを設立しました。当社は、商号を㈱C S Sホールディングスに変更しております。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は、前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>
(1) 商号	株式会社セントラルサービスシステム	株式会社CSSビジネスサポート																	
(2) 主な事業内容	スチュワード管理事業等	総務・人事・経理管理に関するシェアードサービス事業等																	
(3) 本店所在地	東京都千代田区麹町六丁目1番地25	東京都千代田区麹町六丁目1番地25																	
(4) 代表者の役職・氏名	松木 崇	吉原 伸幸																	
(5) 資本金の額	50百万円	10百万円																	
(6) 事業年度の末日	9月30日	9月30日																	

第23期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第24期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(2) 分割方式</p> <p>当社を新設分割会社とし、新たに設立する「株式会社セントラルサービスシステム」及び「株式会社C S Sビジネスサポート」(以下、両社を併せて「新設会社」といいます。)にスチュワード管理事業及び総務・人事・経理管理事業をそれぞれ承継させる新設分割(以下、「本新設分割」といいます。)です。</p> <p>なお、当社は、平成20年4月1日をもって、商号を「株式会社C S Sホールディングス」に変更する予定です。</p> <p>(3) 割当株式数</p> <p>当社に、株式会社セントラルサービスシステムの株式1,000株及び株式会社C S Sビジネスサポートの株式200株をそれぞれ割当て交付いたします。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成19年9月30日)	第24期 (平成20年9月30日)				
1 関係会社項目	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table border="1" data-bbox="804 360 1378 510"> <tr> <td data-bbox="804 360 1091 432">流動資産 その他</td> <td data-bbox="1091 360 1378 432">8,625千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="804 432 1091 510">流動負債 未払金</td> <td data-bbox="1091 432 1378 510">34,746千円</td> </tr> </table>	流動資産 その他	8,625千円	流動負債 未払金	34,746千円
流動資産 その他	8,625千円				
流動負債 未払金	34,746千円				
2 債務保証 子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 (株)センダン 60,000千円 (株)セントラルマネジメントシステム 119,616千円	2 債務保証 子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 (株)センダン 60,000千円				

(損益計算書関係)

第23期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第24期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手数料 19,114千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 74,568千円</p>																																				
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は 4.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.1%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">170,796千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">259,620千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,622千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">44,688千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">42,248千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">70,056千円</td></tr> <tr><td>研修費</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,820千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">57,091千円</td></tr> </table>	役員報酬	170,796千円	給与手当等	259,620千円	賞与引当金繰入額	15,622千円	福利厚生費	44,688千円	地代家賃	42,248千円	顧問料	70,056千円	研修費	754千円	減価償却費	13,820千円	支払手数料	57,091千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は 5.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.8%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">138,341千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">168,943千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,750千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">34,869千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">26,963千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">64,442千円</td></tr> <tr><td>研修費</td><td style="text-align: right;">2,055千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,066千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">79,798千円</td></tr> </table>	役員報酬	138,341千円	給与手当等	168,943千円	賞与引当金繰入額	3,750千円	福利厚生費	34,869千円	地代家賃	26,963千円	顧問料	64,442千円	研修費	2,055千円	減価償却費	7,066千円	支払手数料	79,798千円
役員報酬	170,796千円																																				
給与手当等	259,620千円																																				
賞与引当金繰入額	15,622千円																																				
福利厚生費	44,688千円																																				
地代家賃	42,248千円																																				
顧問料	70,056千円																																				
研修費	754千円																																				
減価償却費	13,820千円																																				
支払手数料	57,091千円																																				
役員報酬	138,341千円																																				
給与手当等	168,943千円																																				
賞与引当金繰入額	3,750千円																																				
福利厚生費	34,869千円																																				
地代家賃	26,963千円																																				
顧問料	64,442千円																																				
研修費	2,055千円																																				
減価償却費	7,066千円																																				
支払手数料	79,798千円																																				
<p>3 .</p>	<p>3 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">グループ全体の経営・管理事業</th> </tr> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都江東区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産 (保養所)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,983</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の計上するに至った経緯</p> <p>保養所の稼働率の低下に伴い、遊休となった固定資産に対し減損損失を計上しております。</p> <p>(3)資産グルーピングの方法</p> <p>当社は、減損会計の適用に当たって事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産については、減損損失の測定に使用した回収可能性価額は正味売却可能価額であります。</p>	グループ全体の経営・管理事業				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都江東区	遊休資産 (保養所)	土地	2,166	建物	12,983	計			15,150																		
グループ全体の経営・管理事業																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
東京都江東区	遊休資産 (保養所)	土地	2,166																																		
		建物	12,983																																		
計			15,150																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式		1,670		1,670
合計		1,670		1,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,670株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

第23期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				第24期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 期末日現在リース取引はありません。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
有形固定資産 (その他)	4,111	860	3,251				
無形固定資産	182,105	29,476	152,628				
合計	186,216	30,337	155,879				
(注) 当社は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当期末より原則法によっております。 なお、当該リース料を支払利子込み法で行ったと仮定した場合には以下のとおりとなります							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
有形固定資産 (その他)	4,291	898	3,393				
無形固定資産	190,309	28,655	161,653				
合計	194,600	29,553	165,046				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 期末日現在リース取引はありません。			
1年内				37,924千円			
1年超				120,754千円			
合計				158,678千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				30,893千円			
減価償却費相当額				30,089千円			
支払利息相当額				2,034千円			
支払リース料				23,754千円			
減価償却費相当額				23,063千円			
支払利息相当額				1,561千円			
減損損失				3,805千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第23期(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第24期(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第23期 (平成19年9月30日)		第24期 (平成20年9月30日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	29,914千円	賞与引当金	1,526千円
未払事業税及び未払事業所税	6,509千円	債務保証損失引当金	20,350千円
貸倒引当金	3,947千円	その他	1,633千円
債務保証損失引当金	37,298千円	計	23,509千円
その他	3,476千円	評価性引当額	23,509千円
	81,147千円	計	千円
評価性引当額	37,298千円	繰延税金資産(固定)	
計	43,848千円	関係会社株式評価損	81,400千円
繰延税金資産(固定)		関係会社事業整理損失引当金	43,028千円
関係会社株式評価損	81,400千円	関係会社貸倒損失	145,874千円
投資有価証券評価損	15,861千円	投資有価証券評価損	64,420千円
貸倒引当金	28,490千円	減損損失	6,166千円
その他	11,393千円	その他	19,044千円
計	137,145千円	計	359,934千円
評価性引当額	122,364千円	評価性引当額	359,934千円
計	14,780千円	計	千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	15,569千円	その他有価証券評価差額金	2,203千円
繰延税金負債(固定)の純額	789千円	繰延税金負債(固定)の純額	2,203千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第23期 (平成19年9月30日)		第24期 (平成20年9月30日)	
法定実効税率	40.7%	税率差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
(調整)			
交際費等永久に損金算入されない項目	6.0%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%		
住民税均等割	1.5%		
評価性引当額の増減	51.9%		
その他	0.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.6%		

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成19年9月6日開催の取締役会（純粋持株会社への移行の決定）平成19年12月19日定時株主総会（新設分割計画等の承認）により、平成20年4月1日を期して、会社分割により純粋持株会社に移行しております。当社は同日付で商号を「(株)C S Sホールディングス」に変更しております。

当該会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

純粋持株会社移行後の方針として、「事業会社の事業集中による収益性の向上」、「事業活動領域のシナジー追求」、「企業グループ内資源の効率的活用」、「企業グループとしての社会的責任の遂行」を掲げます。企業グループ内において、純粋持株会社はグループ全体の経営戦略の立案、グループ全体の経営管理、上場会社としての社会的責任の遂行を担います。また、各グループ事業子会社は、事業執行に集中し、業務の更なるスピードアップ、効率性の向上、専門性の追及を図ります。

(2) 分割方式

当社を新設分割会社とし、新たに設立する「(株)セントラルサービスシステム」及び「(株)C S Sビジネスサポート」（以下、両社を併せて「新設会社」といいます）にスチュワード管理事業及び総務・人事・経理管理事業をそれぞれ承継させる分社型の新設分割です。

(3) 会社分割期日

平成20年4月1日

(4) 割当株式数

当社に、(株)セントラルサービスシステムの株式1,000株及び(株)C S Sビジネスサポートの株式200株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(5) 新設会社の概要

(1) 商号	(株)セントラルサービスシステム	(株)C S Sビジネスサポート
(2) 主な事業内容	スチュワード管理事業等	総務・人事・経理管理に関するシェアードサービス事業等
(3) 本店所在地	東京都千代田区麹町六丁目1番地25	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
(4) 代表者の氏名	松木 崇	渡邊和男
(5) 資本金の額	50百万円	10百万円
(6) 事業年度末日	9月30日	9月30日

(6) 分割した資産及び負債

株式会社セントラルサービスシステムへ分割した資産及び負債の内訳

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	908,712	流動負債	714,689
固定資産	345,977	固定負債	-
資産計	1,254,689	負債計	714,689

株式会社C S Sビジネスサポートへ分割した資産及び負債の内訳

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	57,239	流動負債	26,262
固定資産	69,023	固定負債	-
資産計	126,262	負債計	26,262

(7) 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会、平成15年度10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下等の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

第23期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第24期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	37,756円 98銭	1株当たり純資産額	25,174円 17銭
1株当たり当期純利益金額	40円 82銭	1株当たり当期純損失金額	9,040円 46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円 08銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第24期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(純損失)(千円)	2,136	461,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	2,136	461,352
期中平均株式数(株)	52,351	51,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	968	-
(うち新株予約権)	(968)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年ストックオプション新株予約権 450個 平成17年ストックオプション新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>平成19年11月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p style="padding-left: 2em;">取得の理由</p> <p style="padding-left: 2em;">定款の定めに基づいて、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">取得する株式の種類</p> <p style="padding-left: 2em;">当社普通株式</p> <p style="padding-left: 2em;">取得する株式の総数</p> <p style="padding-left: 2em;">2,000株(上限)</p> <p style="padding-left: 2em;">取得する期間</p> <p style="padding-left: 2em;">平成19年11月29日から平成19年12月18日</p> <p style="padding-left: 2em;">取得価額の総額</p> <p style="padding-left: 2em;">160,000千円(上限)</p>	<p>平成20年11月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p style="padding-left: 2em;">取得の理由</p> <p style="padding-left: 2em;">定款の定めに基づいて、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように備えるとともに、当社株主の皆様への利益還元を図るため。</p> <p style="padding-left: 2em;">取得する株式の種類</p> <p style="padding-left: 2em;">当社普通株式</p> <p style="padding-left: 2em;">取得する株式の総数</p> <p style="padding-left: 2em;">1,000株(上限)</p> <p style="padding-left: 2em;">取得する期間</p> <p style="padding-left: 2em;">平成20年11月26日から平成20年12月30日</p> <p style="padding-left: 2em;">取得価額の総額</p> <p style="padding-left: 2em;">15,000千円(上限)</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社フルキャスト	1,600	31,088
株式会社ユーラシア旅行社	225	13,005
株式会社エイチ・アイ・エス	4,150	5,000
株式会社パリュークリエーション	24	4,800
株式会社メディックサポート	200	1,849
三井生命保険株式会社	1	50
計	6,200	55,793

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ジャフコV2 C号 投資事業有限責任組合	1	81,368
計	1	81,368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	156,907	16,840	173,748 (13,183)	-	-	3,852	-
構築物	2,594	-	2,594	-	-	41	-
車両運搬具	9,294	-	9,294	-	-	549	-
工具器具備品	54,223	320	54,543	-	-	2,162	-
土地	222,486	2,166	224,653 (2,166)	-	-	-	-
有形固定資産計	445,506	19,327	464,834 (15,350)	-	-	6,605	-
無形固定資産							
ソフトウェア	4,927	1,800	6,727	-	-	431	-
電話加入権	6,134	-	6,134	-	-	-	-
水道施設利用権	900	-	900	-	-	29	-
無形固定資産計	11,962	1,800	13,762	-	-	460	-
長期前払費用	11,459	-	-	11,459	538	53	10,921

(注) 1. 当期の減少額は、会社分割による減少額が下記のとおり含まれております。

建物	160,565千円
構築物	2,594千円
車両運搬具	9,294千円
什器備品	53,283千円
土地	222,486千円
ソフトウェア	6,727千円
電話加入権	6,134千円
水道施設利用権	900千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	79,700	-	70,000	9,700	-
債務保証損失引当金 (注) 2	91,643	-	-	41,643	50,000
賞与引当金	73,500	3,750	73,500	-	3,750
関係会社事業整理損失引当金	-	105,720	-	-	105,720

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は会社分割により(株)セントラルサービスシステムへ継承したものであります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額その他は(株)セントラルマネジメントの借入金の肩代りによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	482
預金	
普通預金	98,981
定期預金	70,000
別段預金	307
小計	169,288
合計	169,771

ロ 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)セントラルサービスシステム	200,000
合計	200,000

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)セントラルサービスシステム	540,000
(株)センダン	47,400
東洋メディアリンクス(株)	1,064,800
(株)C S S ビジネスサポート	100,000
合計	1,752,200

流動負債

イ 短期借入金

借入先	当期末残高(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	216,000
(株)みずほ銀行	20,000
(株)りそな銀行	16,000
(株)商工組合中央金庫	116,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	568,000

ロ 一年内長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	178,000
(株)三井住友銀行	80,000
(株)みずほ銀行	40,000

借入先	金額(千円)
合計	298,000

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	74,500
合計	74,500

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10株券、1株券の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.css-holdings.jp/ ただし、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記の通りであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの	平成19年10月24日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月12日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第23期) 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月15日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月15日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月14日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成20年4月1日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成20年4月3日 関東財務局長に提出
(9) 半期報告書	(第24期中) 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月20日 関東財務局長に提出
(10) 訂正報告書	(第24期中)自平成19年10月1日至平成20年3月31日に係る訂正報告書であります。	平成20年7月10日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成20年8月18日 関東財務局長に提出
(12) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成20年8月18日 関東財務局長に提出
(13) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成20年11月26日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成20年11月26日 至 平成20年11月30日	平成20年12月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

株式会社セントラルサービスシステム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 潮 来 克 士
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 原 田 清 朗
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルサービスシステムの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントラルサービスシステム及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 潮 来 克 士
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 原 田 清 朗
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングス（旧社名 株式会社セントラルサービスシステム）の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス（旧社名 株式会社セントラルサービスシステム）及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

株式会社セントラルサービスシステム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社
員
業 務 執 行 社 公認会計士 潮 来 克 士
員

指 定 社
員
業 務 執 行 社 公認会計士 原 田 清 朗
員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルサービスシステムの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントラルサービスシステムの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は平成19年9月6日開催の取締役会において、平成20年4月1日を期日としてスケジュール管理事業及び総務・人事・経理管理事業を会社分割し、純粹持株会社に移行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社
員
業 務 執 行 社 公認会計士 潮 来 克 士
員

指 定 社
員
業 務 執 行 社 公認会計士 原 田 清 朗
員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングス（旧社名 株式会社セントラルサービスシステム）の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス（旧社名 株式会社セントラルサービスシステム）の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は会社分割により純粋持株会社に移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。